

セネガル共和国
放送施設整備計画
基本設計調査報告書

昭和61年10月

国際協力事業団

無償二

86 - 92

JICA LIBRARY



1029727[3]

セネガル共和国
放送施設整備計画
基本設計調査報告書

昭和61年10月

国際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日	'87.1.29	526
登録 No.	15924	79
		GRS

序 文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国の放送施設整備計画にかかる基本設計調査を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和61年5月27日より6月21日まで、郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官 武内新一氏 を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、セネガル国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査および資料収集等を実施した。帰国後の国内作業の後、郵政省放送行政局業務課課長補佐 池田佳史氏 を団長として昭和61年9月27日より10月9日まで実施されたドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

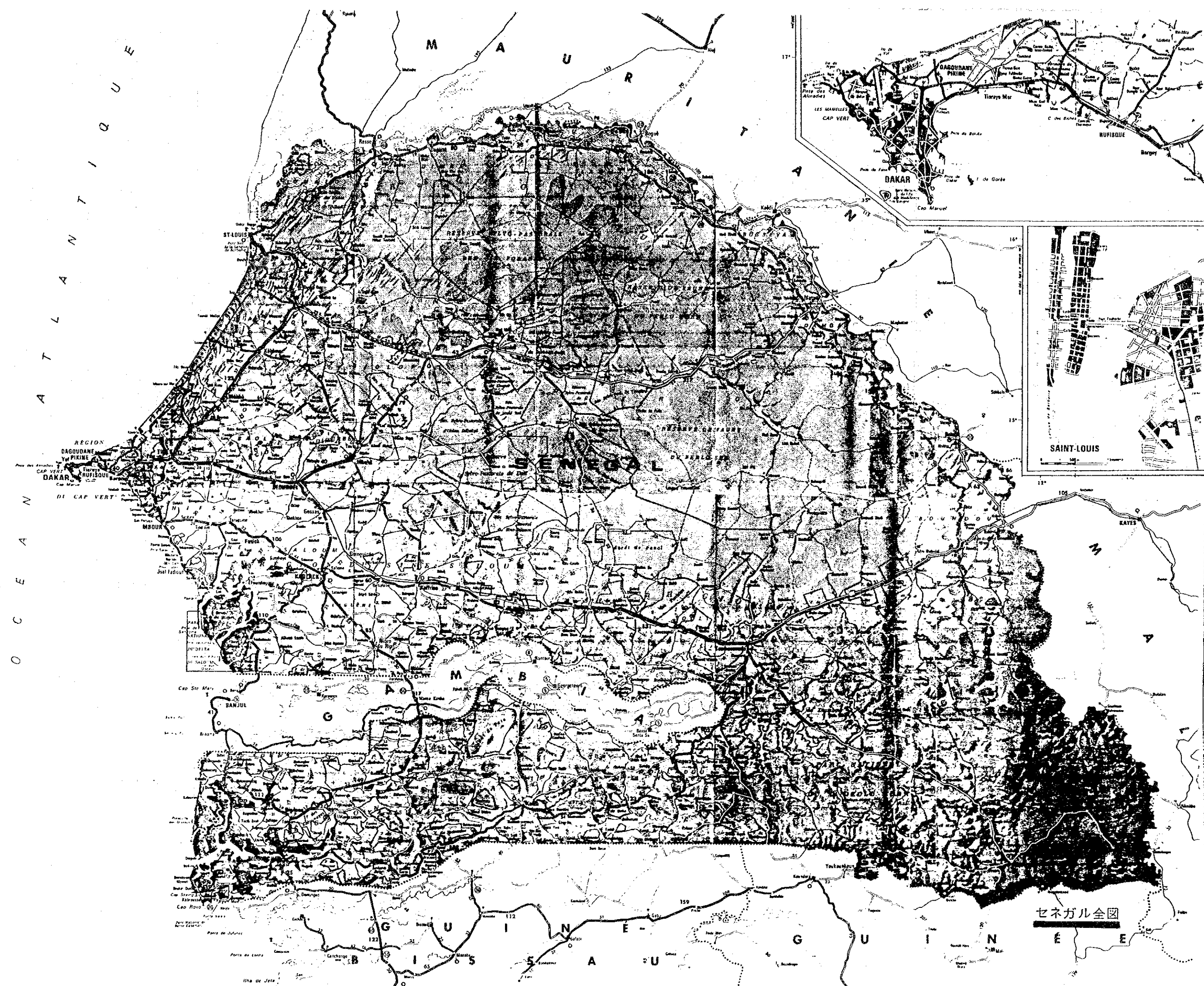
本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともにセネガル共和国の放送事業の発展に成果をもたらし、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

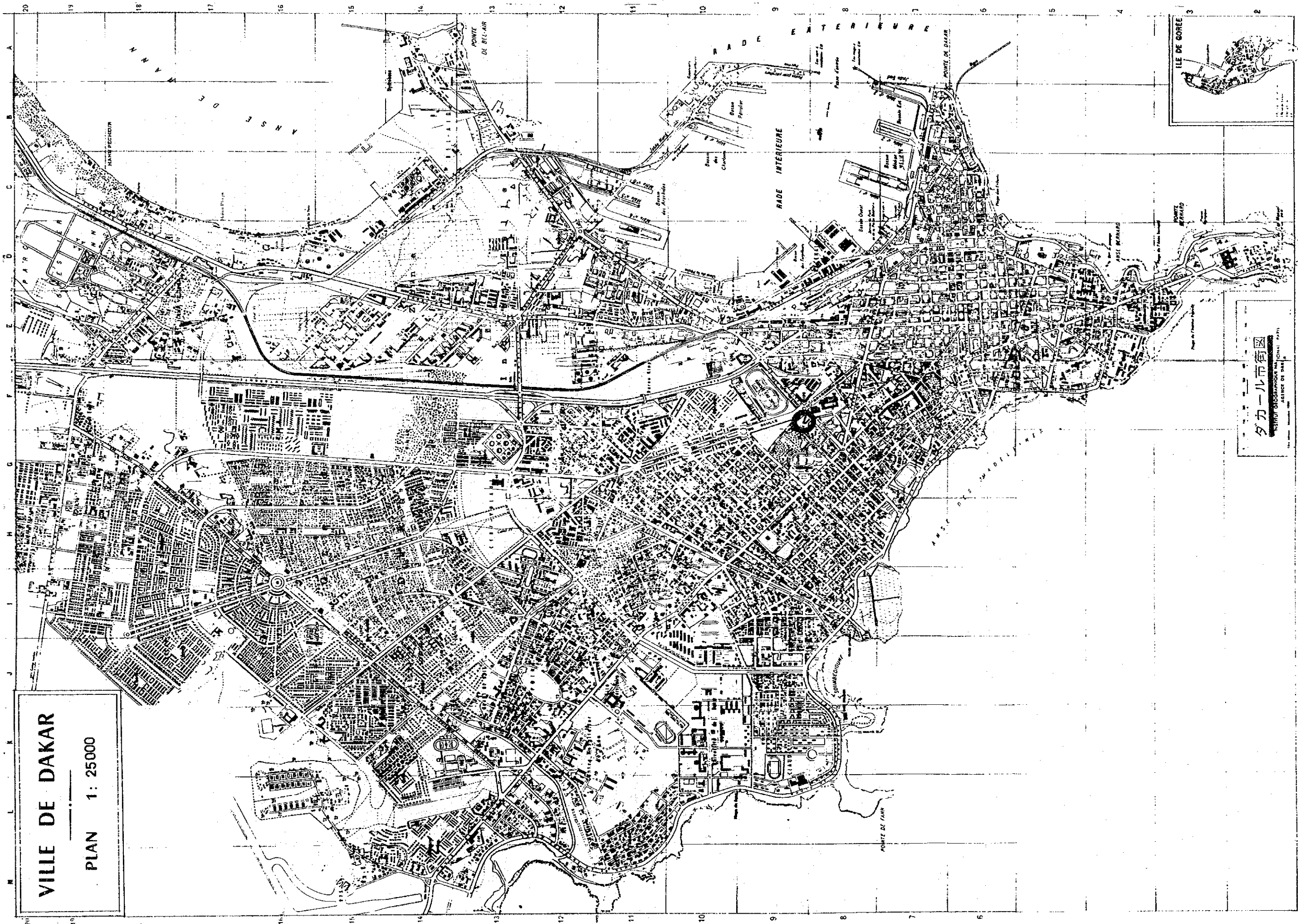
昭和61年10月

国際協力事業団

総裁 有田圭輔

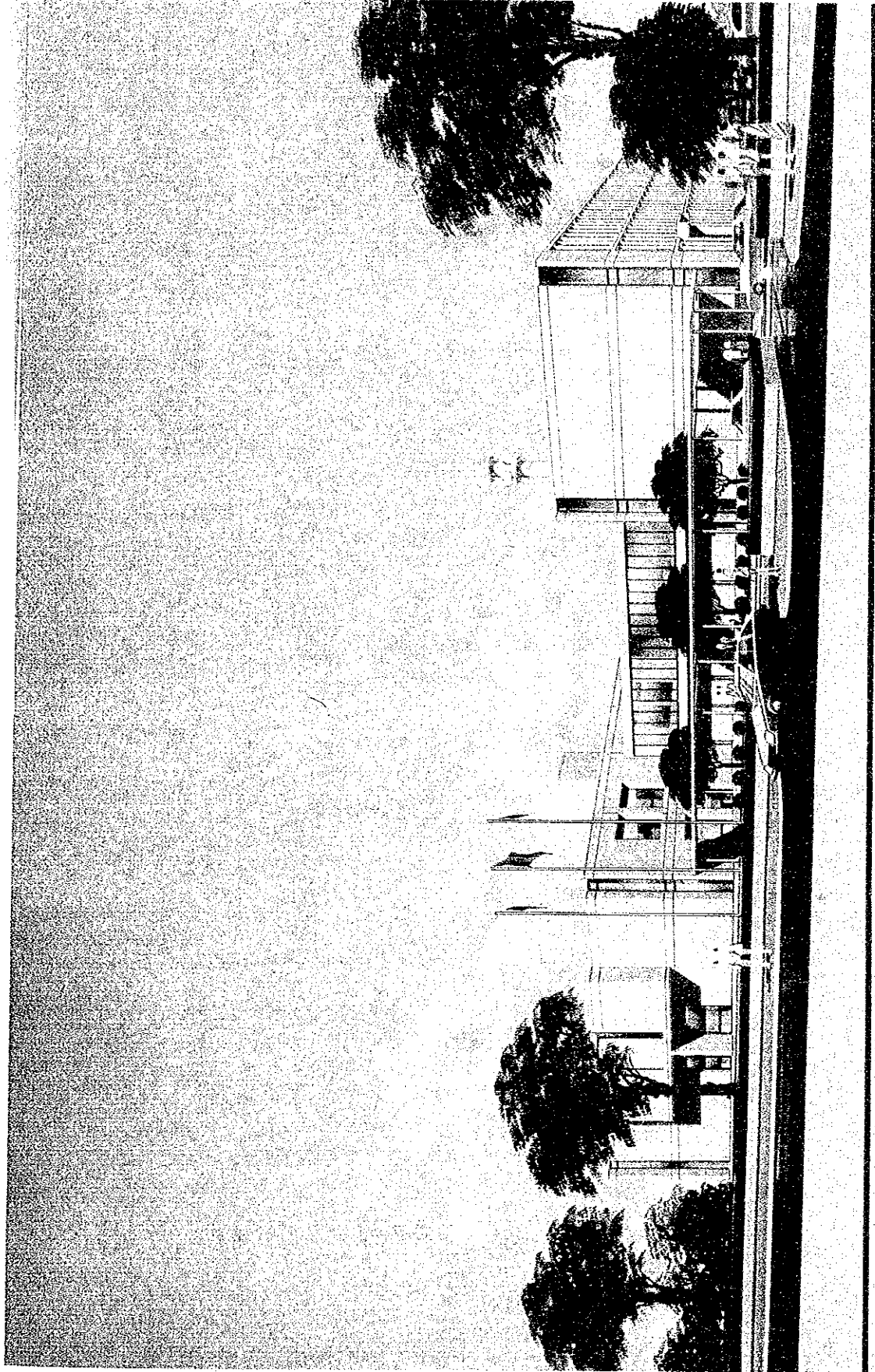


セネガル全図



夕カール市街図
 DAKAR (SENEGAL) MAP
 DISTRICT OF DAKAR

VILLE DE DAKAR
 PLAN 1: 25000



NOUVELLE MAISON DE L' O.R.T.S.

要 約

要 約

セネガル(Sénégal)共和国は、アフリカ大陸最西端に位置しており、西アフリカでは政治、経済、文化の中心地である。

西は大西洋に面し、北にはサハラ砂漠が広がっているが、国土の大半は平坦なサバンナ地帯であり、面積は196,722km²(日本の約0.5倍)である。総人口約648万人(1985)でそのうち70%以上が農業従事者で占められており、落花生とその加工、水産資源などが国家経済を支えている。

公用語はフランス語である。アフリカの他の多くの国々がそうである様にセネガルも多部族、多言語であり、公用語が通用するのは都市だけであり、民族意識の昂揚を図ってセネガルの言語で読み書きを行う運動が展開されている。

セネガル政府は第7次社会経済開発計画で「新しい産業、農業そして教育施策」を三つの柱として特徴づけ、情報分野は社会、経済、教育の発展と一体であるという認識のもとに、テレビ、ラジオ放送を大衆啓蒙、情報提供のために重要な役割を果たすものと位置づけ、その積極的な活用を図っている。セネガル国営放送(Office de Radiodiffusion Télévision du Sénégal-ORTS)は1939年「西アフリカ国際ラジオ放送」として設立され、1973年に通信省(Ministère de la Communication)管轄下の国内で唯一の国営放送機関として生れ替って以来、ラジオ、テレビ放送に携わって来たが、近年、施設の狭隘、老朽化、機材の不足と消耗老朽化が著しく、拡充改修も不可能な状態にあり、テレビ、ラジオ放送の維持向上に支障を来している。

かかる状況のもと、セネガル政府は文化の担い手として国民教育に大きな影響を及ぼすテレビ、ラジオ放送の質と量を向上させ、国民生活の向上を図ることを目的とし、首都ダカール(Dakar)に新しい放送センターの設立を計画し、その建設につき我国政府に対し無償資金協力を要請してきた。

本報告書は、こうした背景のもとに実施された基本設計調査の結果をまとめたものである。調査および資料分析の結果、テレビ放送については週放送時間55.5時間、自主制作率60%を目標とし、ラジオ放送については放送内容の改善を目標とすると、スタジオの規模、数はテレビスタジオで200m²、50m²各1、ラジオスタジオで50m²、15m²各2とすることが適当であり、これに必要な施設は延3,434m²となる。

これらの規模内容は、下記のとおりである。

建物：

スタジオ棟 2,000㎡（鉄筋コンクリート造2階建）

管理棟 1,434㎡（同上 3階建）

計 3,434㎡

スタジオ棟にはテレビスタジオ200㎡、同50㎡、同主調整室、ラジオスタジオ50㎡×2、同15㎡×2、同主調整室、音声ダビング室、VTR編集室×7を含んでいる。

施設：

アンテナタワー 地上30m（FM送信用、地球局送受信およびS T L用アンテナ設置）

建設予定地は首都ダカール(Dakar)市メディナ(Médina)地区の再開発区域にあり、グランド・モスクに面して、トライアングル南と呼ばれる地区にある。面積は約10,000㎡の平坦な敷地であり、ゼネラルドゴール大通り(Boulevard du Général De Gaulle)を正面に、三方を道路に囲まれている。

本計画に必要な事業費を積算すると総額約19億円(日本側負担分約18.7億円、セネガル側負担分約0.3億円)と見込まれる。工期については18カ月が必要である。

セネガル共和国側の本計画の実施機関はORTSであり、年間に要する維持管理費用は、約1億2,400万FCFA(約6,200万円)と見込まれ、この額は従来の経営状態から負担できる範囲内にある。本プロジェクトは、現在放送施設が狭隘、老朽化して、これ以上番組制作の向上発展は望めない状態にあること、放送の及ぼす影響、効果が社会の極めて広い範囲におよび同国における未就学児童に対する教育上の効果、農業生産に及ぼす情報の影響力、また本プロジェクトが収益性の少ない公共事業であることなどから、本計画実施に対する無償資金協力は妥当なものであると考えられる。

運用保守体制については、ORTSは放送局として実績、経験ともに十分なものを有しており、保守者の技術力、制作技術者の能力も特に問題はないが、セネガル政府からは本計画に併せて、技術協力の要請があった。番組制作、スタジオ技術向上のためには、新放送センターの建設とともに、これらの分野における技術協力の実施も望まれる。

本施設が農村、青少年教育、教養、成人教育、経済・農業発展の番組を通じてセネガル国民の啓蒙、ひいては国家に貢献する人材の育成、生活水準の向上、産業の振興に果たす役割は大きく、国家の発展に大きく寄与するものと予想される。

目 次

序 文
地 図
完成予想図
要 約
目 次

第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	3
2-1 本計画の位置づけ	3
2-1-1 経済社会開発計画	3
2-1-2 ORTSにおける開発計画	5
2-1-3 新放送センター計画	6
2-2 ORTSの現況	7
2-2-1 沿 革	7
2-2-2 組織・人員構成および経営	7
2-2-3 放送番組の概要	12
2-2-4 現有施設	13
2-2-5 放送のカバレッジエリアと受信利用状況	16
2-3 要請の経緯と内容	18
第3章 計画の内容	21
3-1 目 的	21
3-2 要請内容の検討	21
3-2-1 放送の必要性	21
3-2-2 ラジオの現状と問題点	26
3-2-3 ラジオ番組拡充計画	27
3-2-4 テレビの現状と問題点	28
3-2-5 テレビ番組拡充計画	31
3-2-6 番組制作設備の検討	32
3-2-7 現有施設の問題点	34
3-3 計画概要	35

3-3-1	実施機関・運営体制	35
3-3-2	基本計画	35
3-3-3	計画地概況	41
3-3-4	施設・機材概要	43
3-3-5	要員計画	45
3-4	技術協力	49
第4章	基本設計	50
4-1	設計方針	50
4-2	設計条件の検討	50
4-3	基本計画	52
4-3-1	規模設定	52
4-3-2	配置計画	56
4-3-3	建築計画	57
4-3-4	機材計画	69
4-3-5	基本設計図	76
4-4	施工計画	84
4-4-1	建設事情および施工方針	84
4-4-2	工事区分	85
4-4-3	施工監理計画	86
4-4-4	資機材調達計画	87
4-5	実施スケジュール	88
4-6	維持管理費用	89
4-7	概算事業費	94
第5章	事業評価	95
第6章	結論・提言	98
6-1	結論	98
6-2	提言	98

資料編

1	関係者リスト	102
2	調査団の構成	104
3	調査日程	105
4	ミニッツ	108
5	敷地調査資料(現況写真、地盤、インフラ状況)	116
6	テレビ・ラジオカバーエリア	132
7	テレビ・ラジオ拡充番組案	134
8	収集資料リスト	136

略号

ORTS.....Office de Radiodiffusion Télévision du Sénégal—セネガル国営放送

SONATEL ...Société Nationale des Télécommunications du Sénégal—電気通信公社

第 1 章 緒 論

第 1 章 緒 論

セネガルはアフリカ大陸の最西端にあるフランス共同体内の共和国である。西は大西洋に面し、周囲をモーリタニア・イスラム共和国、マリ共和国、ギニア共和国と国境を接し、南部領内でガンビア川に沿って独立国ガンビアを抱えこんだ形となっている。国土の大半は平坦なサバンナ地帯であり、面積は196,722km²(日本の約0.5倍)である。

セネガルの総人口は約648万人(1985)で、産業別人口比は農業77%、工業10%、サービス業13%である。主要産品は落花生で、19世紀中葉フランス植民地下で導入されて以来、現在全耕地の約半分にあたる約100万haでこの換金作物が栽培されている。

落花生とその加工品および水産資源などが外貨の70%近くを稼ぎ出しているが、近年早ばつの被害を受けて、経済的には低迷が続いている。貿易は慢性的に入超で、貿易赤字の増加(輸入3,570億FCFA、輸出2,550億FCFA、1985)は輸入消費材の値上りと輸出落花生の収穫の減少による。

同国は、ブラック・アフリカの入口といわれるほど、ヨーロッパに近い。ヨーロッパとの接触、交渉の歴史は15世紀までさかのぼる。19世紀中葉になってフランスの覇権が確立され、現在のセネガルの基礎となる行政組織や鉄道、道路などが整備されて行った。1958年、フランス共同体内の自治共和国となり、1960年スーダン共和国と共に結成していたマリ連邦が崩壊した直後、あらためて独立を宣言して以来、フランス共同体にとどまった。初代大統領サンゴール(Léopold Sédar Senghor)は詩人であり学者であって、フランス語の優れた著作をもっているが、他にもフランス語で執筆する作家や、詩人、あるいは優れた映像作家も多く、アフリカで文化活動の最も発達した国の一つである。

公用語はフランス語であるが、都市以外ではウオロフ語(Wolof)をはじめとする多くの部族語が使われており、徐々にこれらセネガルの言語で読み書きをする気運にある。しかし、大衆レベルの教育をみた場合、農村部を中心に文盲率が高く(全国平均55%)問題となっている。国内のあらゆる地域のあらゆる人々に、瞬時にして音声や映像を伝えることができるという優れた情報伝達機能を持っているテレビ・ラジオ放送が、学校教育、成人教育、文化普及の上で重要な位置を占めており、政府も第7次経済社会開発4カ年計画の達成のためにも積極的にその活用を図っている。

現在、ラジオは週496時間放送し、国土・人口の100%をカバーし、テレビは教育的内容を中心として週42時間放映し、国土の17%、人口の40%にその電波を送っている。また、最近の調査によればテレビ、ラジオの視聴率は集団視聴等もありそれぞれ58%、72%に達している。

しかしながら、現有の放送センターは1939年建造のアパートを転用したもので、スタジオには不向きなうえ、老朽化が激しく、また機材も不足しており、テレビ・ラジオ放送の維持向上に支障をきたしている現状に鑑みて、セネガル政府は新放送センターの建設を内容とした計画を策定し、その実現につき、日本政府へ無償資金協力を要請してきた。これに応じて日本政府は国際協力事業団(JICA)を通じて本計画の基本設計調査を行うことを決定し、1986年5月27日から6月21日まで郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官武内新一氏を団長とする調査団を派遣し、関係者との協議、現有施設およびプロジェクト予定地の踏査を行なった。

その後、現地調査の結果をふまえた分析、検討により本プロジェクトの無償資金協力案件としての妥当性を確認するとともに、基本設計、概略工事費概算、実施工程、事業評価、提言などを基本設計調査(案)としてとりまとめ、1986年9月27日から10月9日までの間、郵政省放送行政局業務課課長補佐池田佳史氏を団長として再度セネガル国へ赴き、先方関係者と同報告書(案)について協議し、双方が確認した基本的事項をミニッツとしてとりまとめた。

この報告書は以上の結果にもとづき作成したものである。

なお、調査団の構成、現地調査の日程、およびミニッツ文面については資料編を参照されたい。

第 2 章 計画の背景

第 2 章 計 画 の 背 景

2-1 本計画の位置づけ

2-1-1 経済社会開発計画

セネガルの第7次経済社会開発4カ年計画(1985-1989)は1985年5月特別閣議により採択された。

第6次開発計画においては、国内総生産(GDP)の成長率年平均3.2%とすること、農業生産の再建と産業回復によってGDPを再構築し、直接的生産分野に投資の63%を投下することであったが、GDPの成長率は2.85%(1980-1984)であった。GDPは1980年の7,426億FCFAから1984年の8,311億FCFAへ推移したが、第二次産業の成長と第一次産業の低落を伴った。

修正6次計画の投資総額については国家プロジェクト用で6,502億FCFAに達し、第二次産業特に加工業と鉱業と農業・地方水道を含む第一次産業に69%の投資が実行されている。

第6次開発計画の総括で生産分野、教育、保健、コミュニケーション部門、さらに現在ある遺産のリハビリと維持のプロジェクトの重要性が明らかにされた。

第7次開発計画の見とおしによれば、GDPは1985年の9,376億FCFAから1989年には1兆637億FCFAに増大し、セネガル経済の依存率(対外債務/GDP)はこの計画期間中におよそ半分に減るものとされている。第7次開発計画で期待される成果は、3.2%の国家経済成長率(投資額6,246億FCFA)であり、それぞれ第1次産業4.1%、第2次4.1%、第3次産業3.3%成長を目指している。

また、第7次開発計画における分野別投資額は表2-1のとおりである。

2-1表 第7次経済社会開発計画(1985-1989)投資額

S E C T E U R S	Coût VII ^e Plan	Financement	
		Interne	Externe
第一次産業	199.701	13.948	185.753
農産物	91.443	5.222	86.221
畜産	10.259	1.443	8.816
漁業	32.558	3.532	29.026
森林・自然保護	23.619	2.888	20.731
地方水理	38.043	105	37.938
農業水理	3.779	758	3.021
第二次産業	161.075	33.378	127.697
エネルギー	35.110	7.385	27.725
鉱業	41.245	8.918	32.329
工業	81.154	16.648	64.506
家内工業	3.566	429	3.137
第三次産業	128.705	45.232	83.473
商業	3.853	2.873	980
観光	20.518	18.213	2.305
道路輸送	25.472	8.115	16.505
鉄道輸送	24.620	3.270	23.515
航空輸送	12.810	3.610	9.200
海上輸送	7.480	1.050	6.430
電気通信	32.639	8.101	24.538
第四次産業	135.124	36.487	98.637
都市計画・環境・緑空間	2.314	2.175	139
住宅	17.688	7.271	10.417
都市水理下水	43.182	8.704	34.478
保健・栄養	13.444	1.477	11.967
教育	19.224	4.531	14.693
社会開発	13.508	1.640	11.868
情報	4.127	238	3.889
青少年・スポーツ	2.260	2.060	200
教養	1.919	558	1.363
研究・調査	12.458	2.835	9.623
管理施設	5.000	5.000	—
TOTAL PROJETS NATIONAUX	624.605	129.045	495.560

(単位 10万 FCFA 1985)

2-1-2 ORTSにおける開発計画

セネガル共和国第7次経済社会開発計画において特徴づけられる三つの柱は「新しい産業、農業そして教育施策」であり、特に自国のような開発途上国においては、情報分野と社会、経済、教育の発展とを切り離すことができないという認識のもとに、国内で唯一の国営放送機関であるセネガル国営放送(ORTS)を、大衆啓蒙、情報提供のために重要な役割を果たすものと位置づけている。

また、ORTSは、経済社会開発計画においては、通信・報道(セネガル通信社、Agence de Presse Sénégalaise-APS)、新聞(「ル・ソレイユ」誌、Le Soleil)、経済月刊誌(「アフリカの西」、L'Ouest Africain)、文化季刊誌(「エチオピック」、Ethiopique)とともに、通信省が管轄する情報セクターに位置している。

第6次経済社会開発4カ年計画におけるORTSの計画は次のとおりであり、総額約31億FCFAであった。プロジェクトのうちいくつかは未実行であり、第7次計画へ引き継がれている。

- 1) ラジオ・テレビジョンの保守の改善
- 2) ラジオ中継車の取得(未取得)
- 3) スタジオ機材の取得(西独政府援助)
- 4) タンバクンダ(Tambacounda)ラジオ送信所送信機更新
- 5) ラジオ送信機
- 6) テレビ技術機材
- 7) 保守の改善
- 8) フィルム機材
- 9) ORTS緊急計画

(仏経済協力中央金庫(Caisse Centrale de Coopération Economique-CCCE)援助)

- 10) 番組制作手法の改善(西独政府機材援助)
- 11) 情報センターの調査(未実行)
- 12) 3/4インチカセットVTR取得
- 13) 地方TV共同受信受像機(伊政府援助)
- 14) ジガンショール(Ziguinchor)テレビ第2送信所
(仏政府援助-1986年10月運用開始予定)
- 15) FM放送
(西独、スイス政府援助)

上記の第6次計画を受けて、第7次開発4カ年計画では、次のプロジェクトが策定されている。

- | | |
|--|--------------|
| 1) カラーフィルム現像所 | 5,000万FCFA |
| • ORTS カラーフィルム現像機調達設置 | |
| 2) ラジオ中継送信機 | 2億8,000万FCFA |
| • マタム(Matam)、ランゲール(Linguère)、ポドル(Podor)各送信所の改修 | |
| • ケドグ(Kedougou)、コルダ(Kolda)、ヴェリンガラ(Velingara)、バケル(Bakel)、
ディウルベル(Diourbel)、マレム(Malem)、ホダル(Hodal)各送信所新設 | |
| 3) カオラックおよびルーガテレビ送信所 | 2億9,500万FCFA |
| • 500Wテレビ中継送信機および局舎設置
(ルーガ(Louga)送信所はサウジアラビア政府援助) | |
| 4) 小型報道テレビ中継車 | 2億6,300万FCFA |
| • 6.5トン級2台調達 | |
| 5) ラジオ送信機 | 5億FCFA |
| • リュフィスク(Rufisque)ラジオ送信所の大電力送信機2台更新
(300kw中波、100kw短波) | |
| 6) 情報センターの調査 | 7億5,000万FCFA |
| (第6次計画より継続) | |

2-1-3 新放送センター計画

第6次4ケ年計画の総括で未完のプロジェクトと、第7次4カ年計画で新規あるいは継続のプロジェクトを総合したアクションプランが、今回要請の「新放送センター建設計画」である。即ち、ラジオ・テレビジョンの保守の改善、スタジオ機材、テレビ技術機材、番組制作手法の改善、情報センターの調査等のプロジェクトの総合化を図ったものである。

2-2 ORTSの現況

2-2-1 沿革

ORTSは、1973年法第73-51号によって同年12月4日設立され、1974年政令第74-94号(同年1月25日)で公共機関としての性格づけがなされている。現在、セネガル国で唯一の通信省管轄下の国営放送機関である。

前身は1939年「西アフリカ国際ラジオ放送」の呼称で、フランス語圏諸国にサービスする役割を持った、フランスのブラックアフリカにおける最初の放送局である。ラジオ放送の本格的な整備は、1960年セネガル国独立に相前後して、「ラジオセネガル」として改組設立された時に始まる。以来、ダカール市郊外リュフィスク送信所に大電力送信機が設置され、共和国通り(Boulevard de la République)に面した現放送会館が整備されてきた。

テレビ放送は1962年ユネスコのパイロットプロジェクトとしてダカールで開始されている。本格的な整備はORTSの設立後、1974年ダカール市から60km程離れたティエス(Thiès)送信所が設立され、現放送会館にテレビスタジオが設置された時に始まる。

2-2-2 組織・人員構成および経営

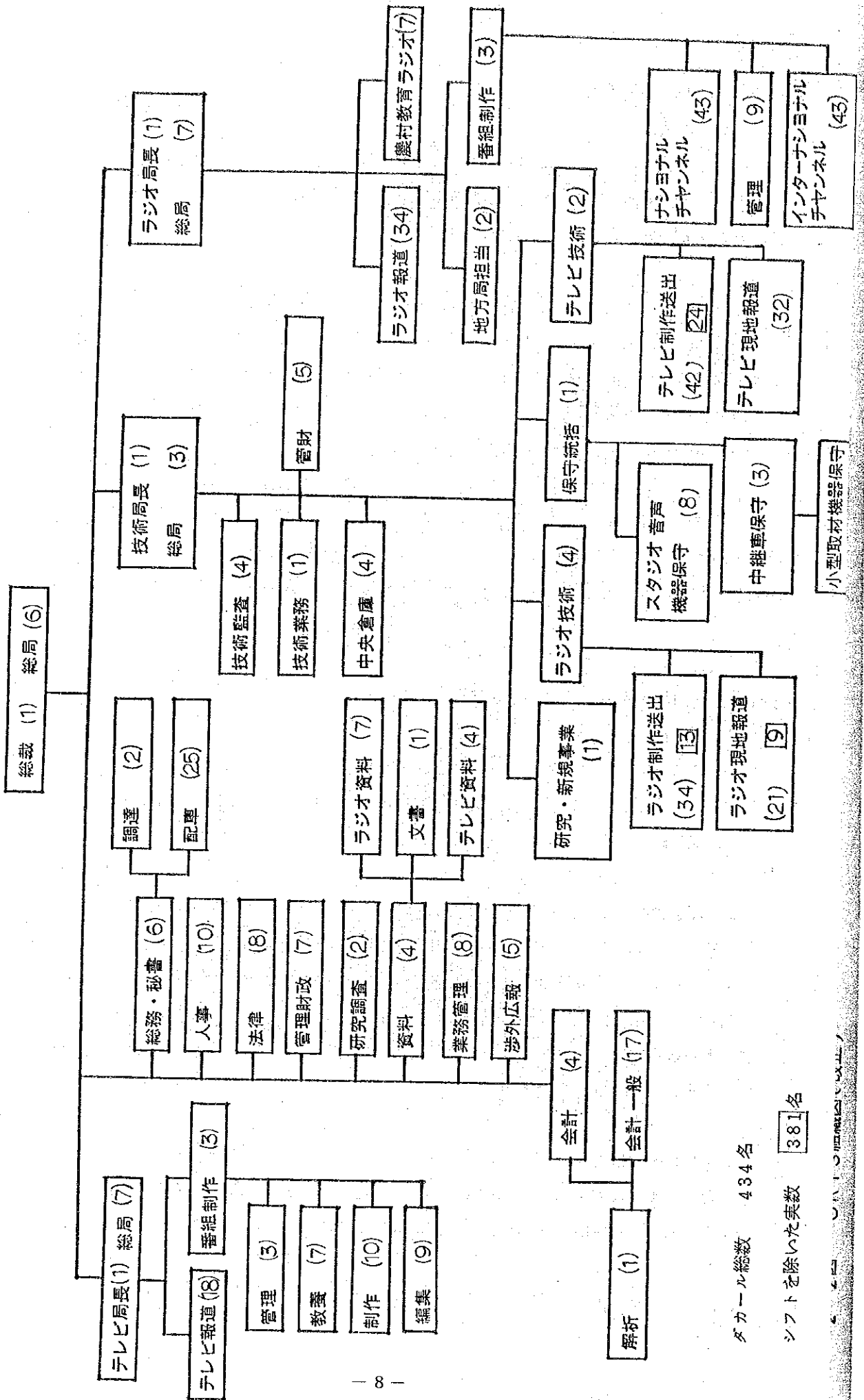
(1) 組織

ORTSの管理は総裁と運営評議会に託されており、総裁は3人の局長(ラジオ部門、テレビ部門、技術部門)によって補佐されている。通信省管轄下にあつて独立採算制をとっている。放送番組制作にあたっては、放送番組審議会と教育関係省間連絡委員会がこれにかかわる。

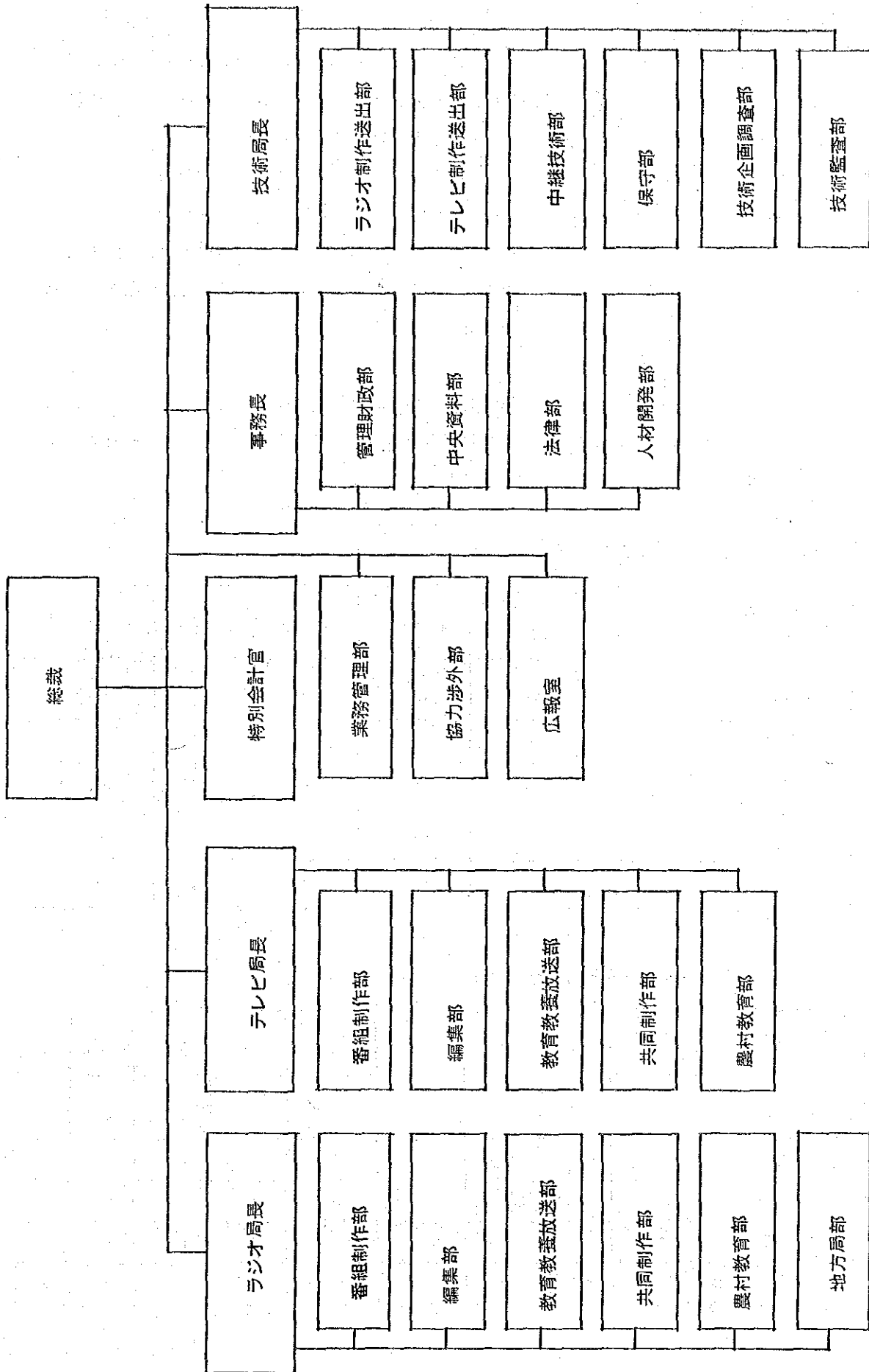
放送番組審議会は通信大臣によって主宰されており、メンバーは省庁の代表者、公共団体の代表者、その他学界、文学界、ジャーナリズム等各界の代表から成り、ORTSの放送番組の批評をとおして、番組編成制作の基本方針等に対する助言を行なう(年3回以上開催)。教育関係省間連絡委員会は同様に通信大臣が主宰し、主に教育、青年、農村社会開発を中心とする教育番組制作の一般の方針の決定(年2回以上開催)に携わり、これらに関係する省庁部局の代表者から成る。

ORTSの組織は2-1図のとおりであり、ラジオ、テレビ、技術、管理の4部門に分かれる。なお、本年(1986年)8月19日政令86-1016号によって、新しい時代に対応するために、技術と運営の面から組織が合理的に機能できるよう改正することとなった。(2-2図)

2-1 図 ORTS組織図



ダカール総数 434名
 シフトを除いた実数 381名



(2) 施設

ORTSはダカール本部の他、サン・ルイ(St-Louis)、カオラック(Kaolack)、タンバクンダ、ジガンシヨールの4ラジオ放送局、マタム、ランゲール、ポドールの3ラジオ中継送信所とテイエス、タンバクンダの2テレビ送信所を有している。

(3) 人員構成

ORTSの職員総数は1986年7月現在590名であり、内434名がダカール放送会館に所属している。各部門、各セクションに所属する人員は2-1図のとおりであり、技術部門のテレビおよびラジオ制作送出、ラジオ報道セクションには3交替制がしかれている。

ダカール放送会館と地方局または送信所所属の職員数あるいは職階は2-2, 2-3表のとおりである。職階は4階級に分れており、特別職および補佐は大学卒であり、中間職は短大卒者である。

2-2表 ORTS職階別職員数(局別)

職階 \ 部局	総局	技術局	ラジオ局	テレビ局	計
特別職および補佐	17	16	12	16	61
中間職	10	32	31	13	86
一般職	41	115	26	22	204
一般職補助	50	6	20	7	83
計	118	169	89	58	434

2-3表 ORTS職階別職員数(地方別)

職階 \ 地方	テイエス	サン・ルイ	カオラック	ジガンシヨール	タンバクンダ	マタム	ランゲール	計
特別職および補佐	2	-	1	1	1	-	-	5
中間職	2	4	5	4	3	1	1	20
一般職	3	27	26	22	15	-	1	94
一般職補助	5	8	8	8	6	1	2	37
計	12	39	40	34	25	2	4	156

(4) 経営

過去5カ年間に於けるORTSの経営内容を平均すると、

収入	1,951,811.千FCFA
支出	2,186,936.千FCFA
△	235,125.千FCFA

と、良くないが、ここ2年間については好転の兆が見られる。

	1984/1985	1985/1986
収入	1,737,065,886	1,822,478,739
支出	2,068,515,222	1,757,478,739
△	331,449,336	+ 65,000,000

ORTSは、経営合理化のために、収入源の多様化を図るとともに、支出の削減に努力して来た。

収入源としては、

- 公示、通知
- テレビ広告
- フィルムのレンタル
- 音響機材のレンタル
- 映画制作と共同制作
- コマーシャル制作
- テープコピー
- コマーシャルルポルタージュ
- 機材のレンタル
- 技術者派遣
- カセット供給と製作

などがあり、なかでも特にテレビ広告は順調な伸びを見せており、将来有望である。ORTSの経営の将来がかかっていると言ってよい。その飛躍的な伸びは下表のとおりである。

2-4表 テレビ広告収入推移

年	1981/1982	1982/1983	1983/1984	1984/1985
収入				
テレビ広告収入	7.876.750	30.694.825	38.694.825	101.000.000

また、ORTSが受けたラジオ、テレビ番組の国際賞は数多く、収入源の一つでもある。同様に映画制作にもセネガルの映画界と相俟って国際的な評価を受けるようになって来た。

一方、支出の56%は人件費で占められ、政府からの補助金の87%を占めることになる。赤字は政府補助金によって補填されるとはいうものの、如何に人件費を抑制して行くかがこれからの課題である。幸いにして、ORTS自身の収入は2-5表に見られるとおり、大きく向上の様子が見られ、今後の発展が期待される。

2-5表 ORTS収入推移

変動	1979/1980	1980/1981	1981/1982	1982/1983	1983/1984	1984/1985
(%)	-	-5,61%	33,97%	4,67%	9,43%	31,11%
収入 (補助金を除く)	156.952.930	148.141.006	198.463.879	207.741.544	227.326.162	298.040.000

2-2-3 放送番組の概要

(1) ラジオ放送番組

国内放送(Chaîne Nationale、現地語サービス)、国際放送(Chaîne Internationale、国内の外国人向け外国語サービス)とがある。国内放送は、本部ダカールのほか、地方4カ所でも実施されている。

放送時間(週)は、平均次のとおりである。

国内放送

ダカール放送局(本部)	132時間/週
サン・ルイ放送局	70時間/週
カオラック放送局	70時間/週
タンバクンダ放送局	71時間/週
ジガンショール放送局	72時間/週
計	415時間/週

国際放送

ダカール放送局(本部)	81時間/週
計	81時間/週

(2) テレビ放送番組

本部ダカールで制作送出されている。週間放送時間は42時間である。政府の方針として、

1979年視聴覚教育委員会(Conseil Nationale de l'Audiovisuel)が自主制作番組編成比率を60%にするよう決定している。しかしながら、現在は50%を少し上回っている程度である。

2-2-4 現有施設

現在のORTSダカール放送会館はダカール市の中心街プラトー地区にある。施設は通信省およびセネガル通信社とほぼ一体となって同一の敷地(約3,000㎡)に建てられている。(2-3図)ORTS部分は1939年頃建てられた3階と4階建の鉄筋コンクリート造の建物(延約4,500㎡)であり、一部は以前アパートであった建物を改造して使用しており、老朽化の上非能率的で、また狭隘を極めていいる。建物の周辺、あるいは中庭に増設の余地はなく、車両は路上に放置され、一部職員の控えるスペースも満足にない状態である。また、ORTSのFM送信用、地球局送信用および*STL用アンテナの鉄塔は、同一建物となって隣接している通信省(11階建)の高い屋上を利用している。

*STL Studio Transmitter Link(スタジオ-送信所間番組伝送回線)

現在の放送施設の概要は次のとおりである。

(1) ラジオ放送施設(中波、短波、FM)

1)ダカール放送会館

制作スタジオ 2室(A:50㎡、B:30㎡、C:25㎡)

送出スタジオ 2室(EおよびF:12㎡)

主調整室 1室

中継車 2台

2)リュフィスク(ダカール)送信所

200kw送信機 765KHZ (現地語サービス)

10Kw送信機 " (同予備)

100kw送信機 4,890、7,170KHZ (現地語サービス)

20kw送信機 1,305KHZ (外国語サービス)

4kw送信機 " (同予備)

50W送信機 94.8MHZ(FM) (ダカール地区のみ)

3)サン・ルイ放送局

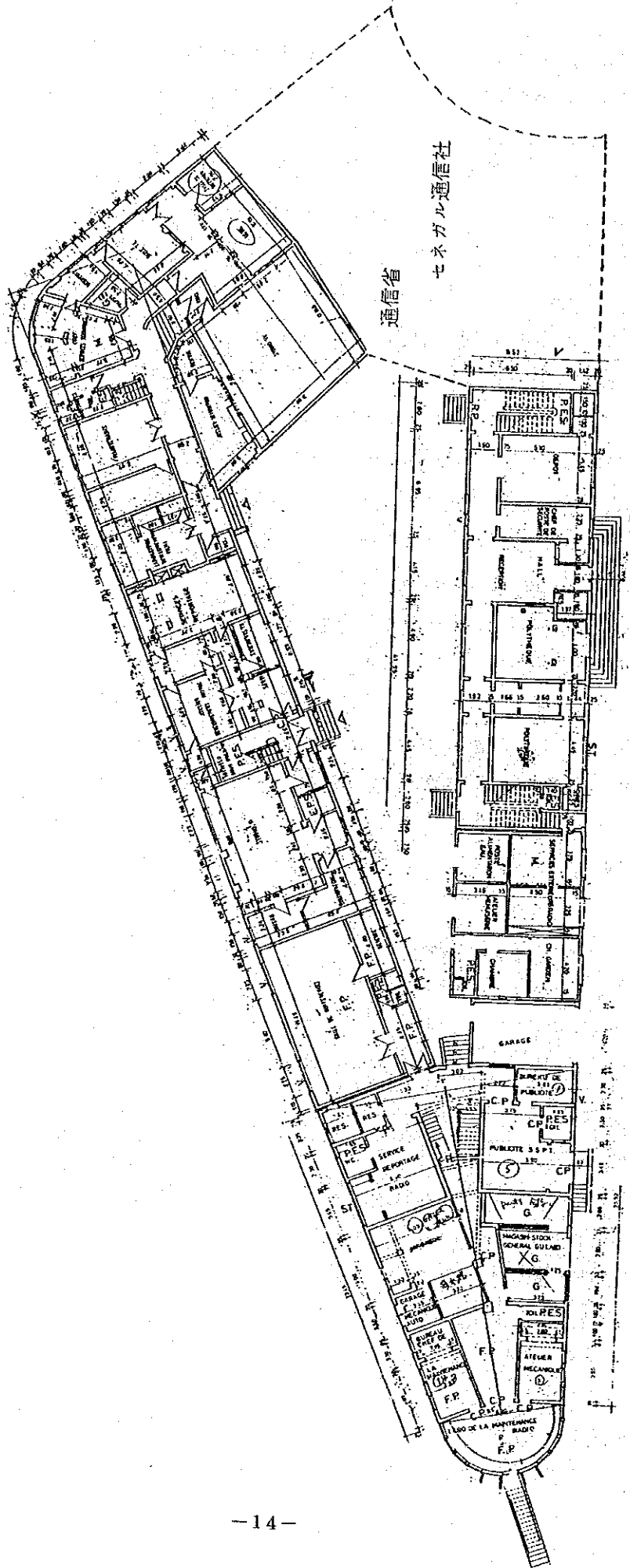
20kw送信機 1,368KHZ (ローカルサービス)

スタジオ 2室(各25㎡)

4)カオラック放送局

4kw送信機 1,287KHZ (ローカルサービス)

2-3 既存ORTS 1階平面図 1:400



スタジオ 2室 (各25㎡)

5)タンバクンダ放送局

20kw送信機 765KHZ (ローカルサービス)
スタジオ 1室 (25㎡)

6)ジガンショール放送局

20kw送信機 1,224KHZ (ローカルサービス)
スタジオ 1室 (25㎡)

7)マタム送信所

1kw送信機 963KHZ (中継再送信)

8)ランゲール送信所

1kw送信機 1,323KHZ (中継再送信)

9)ポドール送信所

1kw送信機 810KHZ (運用休止中)

(2) テレビ放送施設 (SECAM システム K1)

1)ダカール

スタジオ 1室 (80㎡、制作・送出兼用)

音声ダビングスタジオ 1室

(40㎡、本来の目的には、使用されておらず、制作補助として使用されている。)

中継車 1台

取材用小型カメラ 11式

2)ティエス送信所

10kw送信機 CH7 2台 (1台予備)

3)タンバクンダ送信所

100w送信機 CH9 1台

ラジオおよびテレビ放送網は、電気通信公社(Société Nationale des Télécommunications du Sénégal-SONATEL)の提供するプログラム伝送回線によって接続、構成されている。テレビのダカール-ティエス間のSTLもORTSの自営ではなく、SONATEL

の回線(6 GHz)によっている。STLのルートは現放送会館→受動アンテナ(マンションKabe 屋上)→SONATELメディナ→ティエスである。テレビのタンバクンダ送信所向けの回線 構成も特異で、ティエス-カオラック間が狭帯域のため、ティエスの放送波をSONATE Lカオラックで受信し、カオラック-タンバクンダ広帯域回線に乗せている。

2-2-5 放送のカバレッジエリアと受信利用状況

テレビ・ラジオ放送のカバレッジエリアは、

—ラジオ放送カバレッジは、リュフィスク(ダカール)、サン・ルイ、カオラック、タンバクンダ、ジガンショール、マタム、リンゲール7局の中波・短波により、

ランドカバレッジ率 : 100%

人口カバレッジ率 : 100%

—テレビ放送カバレッジは、ティエス(ダカール)、タンバクンダ2局の超短波により、

ランドカバレッジ率 : 17%

人口カバレッジ率 : 40%

である。(この算出根拠は1977年、フランス送信公社(Télédiffusion de France-TDF)がセネガルに派遣した電界強度測定班の実測に基くものである。)

これにより、ラジオの国内放送(現地語サービス)は中波・短波によって、カバレッジ率はランド、人口とも100%に達しているが、国際放送(外国語サービス)は中波のみにより、カバレッジ率はランド18%、人口40%強としている。テレビ放送については前掲のとおりである。最低電界強度は、ラジオ、テレビとも0.1mv/m(40db)を採用している。(資料7)受信機普及台数は、政府統計局(Direction Nationale de la Statistique)の公表によれば、ラジオ受信機145,873台、TV受信機382台、いずれも1984年公式輸入のデータである。実際の普及台数は、ラジオ受信機35万台、テレビ受信機5万2,000台となっている。([世界ラジオ・テレビ・ハンドブック(World Radio TV Handbook)Vol.40 1986年版]-Billboard Ltd. 本社デンマーク)

テレビ受信機の普及状況は、現在受信料制度もなく、また輸入受信機の台数も実数が把握されていないため正確な数字は詳かでないが、セネガルの国営の広告機関であるセネガル広告旅行公社(Société Sénégalaise de Publicité et de Tourisme-SPT)は、テレビ受信機の現在の普及台数を約20万台と発表している。

また、ORTSの調べによると、受信機の価格はラジオ2,000~10万FCFA(1,000~5万円)、テレビ白黒5万~15万FCFA(2万5,000~7万5,000円)、カラー17万~40万FCFA(8万5,000~20万円)である。これは、テレビ(白黒)でも都市における平均的給与生活者の約1ヶ月分の給

料に相当し、さほど高価とは言えず、1986年7月から実施された関税の引き下げと相俟って、今後の受信機保有台数の伸びが予想される。

ORTSは、特にテレビの集団視聴に注目して、1982年5月、太陽電池による共同受信施設を落花生生産地帯を中心に124地点に設置する計画を策定した。その後計画を修正し、第1段階として20地点を目標に実施計画を作成中である。

この計画は、途上国における住民の生活レベルと受信機の購買力、電力インフラストラクチャ各要素の平衡と整合を一挙にクリアする画期的な着想である。

この共同受信施設のモデル地区ダカール市郊外のDeni Biram Ndaw村の例では、20吋受信機、太陽電池パネル1×1.5m程度、12ボルトバッテリーから成る。調査時、バッテリーは黄昏時で*フローティングの状態で使用されており、近郊の住民を含め、100人以上が視聴していた。1セット100万FCFA(50万円)であり、今後の普及が期待できるシステムである。因みに、セネガルでは雨期であっても、太陽が1日中陰ることはなく、年間を通じて太陽エネルギーが枯渇することはない。

太陽電池によらない一般の学校、病院、公民館、文化センター等の共同受信施設数の統計はない。

*フローティング バッテリーを充電しつつ、負荷に電力を供給している状態。

2-3 要請の経緯と内容

セネガル国の第7次経済社会開発4ヶ年計画(1985-1989)において、同国における唯一の放送機関であるORTSの役割が次のように謳われている。

一経済社会開発の関係者のために国家の活動に向けての媒体となり、計画の実施にあたって一般大衆が主体的にかかわる対話を形成し発展させるために、特別に権限を与えられた表現手段によって大衆の参加を促進することにある。

セネガル政府は、放送が国家および国民にとって、教育的、文化的価値を高め経済社会開発に寄与する重要な媒体であるとの認識から、教育・文化番組、経済開発番組、青少年番組を中心とした放送番組の拡充のために、新放送センター建設計画を策定し、その実現につき1985年日本政府に対し無償資金協力を要請した。

ORTSは、新放送センターの建設により、教育・文化、経済開発、青少年番組の拡充が可能となり、特にテレビ放送番組については、自主制作番組編成比率を政府方針の60%に確保できるとしている。

本計画の要請内容は、次のとおりである。

ラジオ・テレビ新放送センターの建物概要

a) テレビスタジオ	3室	スタジオ面積:	350㎡
	150㎡×2室(制作)		
	50㎡×1室(運行・ニュース)		
		副調整室:	180㎡
		化粧・着付室:	50㎡
b) 機材倉庫	3室		100㎡
c) 大道具室	1室		300㎡
d) ダビングスタジオ	1室		50㎡
		アナウンスルーム	10㎡
e) テレビ主調整室	1室		50㎡
f) VTR・編集室	1室		50㎡
g) フィルム編集室	1室		30㎡
h) ラジオスタジオ	5室	スタジオ面積:	145㎡
	50㎡×2室		
	15㎡×3室		

i) ラジオ主調整室	1室	150㎡
j) 音声テープ編集室	1室	20㎡
k) リハーサル室	2室	50㎡
l) 保守整備室	1室	20㎡
m) 事務室・会議室等		200㎡
n) 資料室	1室	50㎡
o) フィルム・テープ・レコード保管室	2室	50㎡
p) 空調機械室		250㎡
q) 付属室・廊下等		500㎡
合 計		2,605㎡

ラジオ・テレビ番組制作機材

a) テレビスタジオ機器:	カメラ	8式
	映像調整卓	3式
	音声調整卓	3式
	テープ録音・再生機	6式
	円板再生機	3式
	マイク・スタンド	20式
	照明調光器	3式
	照明器具	100式
	音声モニタ	3式
	映像モニタ	3式
付属品	3式	
b) ダビングスタジオ:	音声調整卓	1式
	8chテープ録音・再生機	1式
	シンクロナイザー	1式
	テープ録音・再生機	2式
	音声・映像モニタ	1式
	3/4インチカセットVTR	1式
	付属品	1式
c) ラジオスタジオ機器:	音声調整卓	5式
	テープ録音・再生機	10式
	円板再生機	5式
	マイク・スタンド	20式

	音声モニタ	5式
	付属品	5式
d) 共通機器:	テレシネ	2式
	VTR編集機(VTR×2、制御器×1)	5式
	同期信号発生器	1式
	同期信号分配器	1式
	音声信号分配器	1式
	映像信号分配器	1式
	調整卓	1式
	音声・映像モニタ	1式
	テレビ方式変換装置	1式
	付属品	1式
e) 保守用機材	測定器	1式
	保守用予備部品	1式

第 3 章 計画の内容

第 3 章 計 画 の 内 容

3-1 目 的

1960年独立以来、発展途上にあるセネガル国にとって、国民の生活水準の向上、産業の振興、国の発展が最も重要な課題である。

公用語であるフランス語の他に6種類の国語があるセネガルで国の統一をめざし、国民の意識を高揚して国の発展に導くため、放送の果たす役割の大きなことに着目したセネガル政府は、ラジオ、テレビ放送の拡充発展計画を立案した。しかし、ダカールの現有放送施設のままである放送の拡充発展は望めず、新たに放送センターを建設して、教育、教養番組を拡充し、とくに農村番組、青少年番組、経済発展番組等に重点をおいて、放送を拡充し、国の発展に貢献する人材の育成を図ろうとするものである。

3-2 要請内容の検討

3-2-1 放送の必要性

(1) 国の発展に対する国民の意識

1985年のセネガルの人口648万、1人当たりGNPは440ドル(18万6,500FCFA)であり、すべての発展途上国がそうであるように、セネガルでも国民生活水準の向上、国の発展が至上命題で、独立以来、数次にわたる発展4カ年計画を建てて、国を挙げて取り組み、現在は第7次計画の段階にある。

国の発展を促すには、その国の自助努力が不可欠であるが、その原動力となるのは国民であり、国民の意識、教育の水準がその鍵を握ることになる。

セネガルの教育制度は、フランスの強い影響をうけ、1960年独立以後もその影響は根深く残っている。

その教育制度は、法律、軍事、芸術等の分野、そして高級行政の分野で高度に教育された多数のエリートを輩出しているが、反面、国民の大多数を占める農民に対しては、殆ど教育が顧みられなかったとセネガル国内で指摘されている。

1960年の独立以来、このような教育制度の改革には幾多の努力が払われた。文学者としても著名な初代のサンゴール大統領の方針として、国民の生活水準の向上、そして国の発展を図るには、教育制度の根本的な改革が必要であるとし、多数の関連政策が実施され、1980年、後を継いだ現ジウフ(Abdou Diouf)大統領もこの方針を受けついでいる。

その結果、独立以前には国民の70～80%を占める農民に対しては殆ど考慮されなかった教育が、現在では国民の40～45%が初等教育を受けられるまでになった。その様子は3-1表からもうかがえる。

3-1表 就学生徒数

	1960/61年	1981/82年
小学生	128,755	452,679
中学生	9,803	79,408
高校生	1,163	16,397
工業高校生	130	4,615

(1984年セネガル年鑑)

(2) 国民教育に果たす放送の役割

要請書にあるとおり、放送が国民教育に寄与するとすれば、どのような形で寄与できるのか、そしてその前段として、教育の現状でどこに問題があるのかを重点調査事項の一つとしてとりあげた。

前述のとおり、独立以来学校教育の普及には前進がみられ、年を遂って児童の就学率も向上している。しかし、教育の現状、多数の未就学児童に対する教育の展望等問題は多い。

例えば、セネガルの学校教育は、農業を基盤とする田舎の学校においてさえも、都会志向であり、政府エリートをめざしていると指摘できる。ところが、現実には都会にそれ程の人口収容力がある訳ではなく、政府機関、産業構造にもそれだけの労働力を吸収する余地はない。現実には、毎年小学校を卒業する3万人の児童が、雇傭の保証もないまま、上級の教育を受けることができず、また高等教育を受けた人もそれにふさわしい職がないというのが実情である。例えば、1981年政府宣言により、シビル・サービスが圧縮され、ダカール大学の教養課程の400人の卒業生と80人のエンジニアも殆ど職に就けなかった。

一方で、農村に必要な農業訓練システムと教育プログラムもうまく機能していない。地方農村部では、大人の85%が文盲と言われ、部族語による実用的識字力を与える努力も仲々実を結ばない。

原因は、一部には資金不足によるものもあるが、さらに大事なことはやはり、都会志向、エリート志向の教育が影響していることによる。

農村に根を下ろした、農村のための教育が必要であるが、そのためには、農村地帯住民の間

に根深く残る教育についての意識を改めることが必要である。

1960年代に、地方農村むけのラジオ放送がよく農民に浸透し、優れた農事番組や生産キャンペーンが放送されて視聴者の反響も大きかったが、いつの間にか萎んでしまった。都会志向の教育の影響かと思われるが、あらためて農民の意識に訴える、農村のための放送の効用について見直すことが必要である。

このような状況のもと、教育に対する危機感から、1981年1月、国民教育会議(Etats-Généraux: 三部会)が開催された。この会議は、国によって召集されたものであるが、関心をもったすべての分野の代表が初めて一堂に会したことは意義深い。この会議では、国語による識字教育、学校と地域の結びつき、学校や教員がさらに国の発展に関与する方法が討議された。

その結果、本会議は“地方むけ放送”についての政府の関心に再点火すべきであると結論づけ、政府に答申している。

一方、セネガル政府は、1979年、教育改革委員会(Conseil de Réforme de l'Éducation Nationale)を発足させ、エリート教育から国民教育への道をさらに推進するとともに、この委員会の答申に基いて“新しい教育”(Education Nouvelle)の制度を推進することとなった。

この“新しい教育”の目的は、

- 1 すべての国民に共通の教育を施し、文盲をなくす。
- 2 国固有の文化を尊重する。
- 3 新しい科学を受け入れる人を育成して国の発展に寄与する。

である。

しかしながら義務教育の制度の確立も遅れ、学校設備、教員も不足しており、初等教育も都市部や富裕階級に片寄り、地方農村部に浸透していない。

3-2表はセネガルの教育の現状(1983-84)を示したものである。

3-2表 学校別生徒数

	小学	中学	高校	工業高校
学校数	2,150	191	33	
公立	1,984	101	16	5
私立	166	91	18	
学級数	10,118	1,847	542	
公立	8,923	1,198	396	139
私立	1,195	649	146	
生徒数	533,394	88,890	20,568	
公立	482,811	60,273	15,904	4,791
私立	50,583	28,617	4,664	
就学率	40%	→進学率20%	→進学率18%	

このデータについて、セネガル政府は小学校の就学率に着目し、完全就学とするためには、

 収容すべき児童数 1,518,584(現在の2.85倍)

 必要な学級数 30,374(現在の3倍)

 必要な教員数 34,622(現在の2.7倍)

と試算したが、セネガルの国勢からみて学校、設備、教員の給与等、実現のための費用は、現行の文教予算をはるかに上回り“到底予可能”と結論づけている。

このような状況のもとで、国民教育に果たす放送の役割の重要性が着目されたのは当然のことと言える。

(3) 放送の教育効果

放送の電波は国中どこにも誰にでも広く公平にゆきわたるという特徴をもっており、幼児教育から成人教育まで幅広く教育効果を発揮することは、既に日本をはじめ先進諸国で実証されており、特に発展途上国で教育目的の放送が多いことが世界的な傾向として注目される。

例えば隣国中国を見ても、テレビを主要な教育手段とする「テレビ大学」は1979年創立以来、1983年までに120万人の学生を受け入れており、同様の放送大学はアジアだけを見てもイラン、パキスタン、タイ、韓国、イスラエル、スリランカ、ホンコン、台湾と各国で実施されている。

放送は国民の欲求や熱望に応じて情報、文化、健全な娯楽を提供し、文化の担い手として国民の生活水準の向上、国家の発展に刺激を与え、促進するのに目には見えない大きな力を発揮する。

特に、小学校の就学率40%、15才以上の成人の識字率45%と言われるセネガルの現状から、政府は放送特にテレビ放送が広く国民全般の教育に貢献することに着目し、放送の発展が緊急の課題であるとしている。

(4) その他の情報伝達のマスメディア

セネガルの放送以外のマスメディアについて見ると、日刊の新聞は「ソレイユ」が1紙だけ、週刊の「新しいアフリカ」(Afrique Nouvelle)、それに月刊誌が15誌、3ヶ月毎等の季刊誌が10誌となっている。唯一の日刊紙「ル・ソレイユ」は1935年創立されたものであるが、発行部数僅かに3万部(人口1,000人当たり5部)で地方農村までは行きわたらない。日本の日刊紙発行部数約6,800万(人口1,000人当たり575部)とは比較すべくもないが、セネガルでは新聞は殆ど全国的なマスメディアとしての機能は果たしていない。

また電話回線は、1982年の統計で約2万回線、100人当たり0.3回線(日本は100人当たり60回線)となっている。

このような状況から見ても、セネガルでは放送が唯一の全国的な情報伝達の手段であり、国民の意識の高揚をはかり、国の統一、発展をはかるために、放送の役割は先進諸国とは較べものにならぬ程大きな比重をもつものとなる。

(5) セネガルの農業に対する放送の影響

セネガルでは国民の70%以上が農業からの収入で生計を維持しており、26万余の農場で、約163万人が農業労働に従事している。(84年セネガル年鑑)また農村人口は毎年25,000人づつ増えている。まさに農業がセネガルの経済を牽引する役を果たしている。

セネガルの農業に大きな影響を与える気候については、

南部カサマン地方 : 年間降雨量 1,500mm以上

厚い森林に蔽われ、未開墾のところが多い。

中部カオラック地方 : 年間降雨量 800mm

落花生の主生産地帯である。

北部セネガル川流域 : 年間降雨量 330mm

サハラ砂漠に近く、草林、木のあるサバンナで落花生の産地である。

であり、地方により降雨量に大きな差がある。

しかし降雨量については、1968年以来、雨季が短くなり年による変動が大きく不安定になっており、深刻な問題となっている。

セネガルの最も代表的な農産物は落花生である。その輸出はセネガルの全輸出額の30～50%を占め、国の歳入の10%以上をまかなっている。しかし不安定な気象条件の影響で収穫は年によって変動が大きい。例えば1977年60万トン、1975年144万トンとなっている。

これに対し、放送を利用して地方農村に気象情報が流され、栽培技術についての指導が行われるならば、この収穫の変動巾を相当程度抑えることも可能である。

現在セネガルではフランスの援助により南部のジガンジョールに、またサウジアラビアの援助により北部のルガに、新しくテレビ放送所の建設が進められており、将来は国土の40%(現在17%)、人口の70%(現在40%)がサービスエリアに入る。

ダガール近郊の農村地帯では、テスト・ケースとして太陽エネルギー利用の共同テレビ受信機が設置され、近在の多数の農民によって視聴されており、テレビのすぐれた情報伝達機能を発揮している。農村地帯にサービス・エリアが広がることを考慮し、農村向けの番組を一層強化拡充することが必要である。

ORTSは、農林開発者と協力して農村番組を、また自然保護省と協力して早ばつ、砂漠対策の啓蒙番組を制作する予定である。

セネガルでは放送以外に農村むけ情報伝達の手段はない。

3-2-2 ラジオの現状と問題点

ORTSのラジオ番組は国内放送と国際放送の2つのチャンネルにより、中波と短波で放送されている。(首都ダカールでは、国際放送はFMでも放送されている。)ラジオの電波は既にセネガルの全土をカバーし、ラジオ受信機は農村地帯までよく普及している。

(2-2-5参照:ラジオ受信機の普及台数は35万台とされている。人口648万に対して35万台ということは、18人に1台の普及率となり、セネガルの1世帯20人平均という大家族構成を考えると殆どの世帯に普及していると言える。)

今年(1986年)5月、ダカールで実際に放送された番組表を分析してみると、1週間当りの放送時間は、

国内放送 102時間(うち17.5時間は国際放送と同一番組)

(午前6時～午前1時 途中8～12、土日を除く14～16:30休止)

国際放送 65時間

(午前6時～午前0時 途中8～12、土日を除く14～18休止)

合計 167時間

となっており、ダカール局では、この他に地方で放送するための番組も制作し、録音テープを地方に送っている。

国内放送は主として6つの国語(部族語: Wolof, Seereel, Pulaar, Soninke, Joda, Mandinka)で放送され、番組は100%ORTSの制作によるものである。

国際放送は主としてフランス語、英語、ポルトガル語、アラビア語で放送され、国内および近隣諸国をも対象としている。約70%がORTS制作の番組、30%が外国からの交換番組、輸入番組である。

前記、国内放送、国際放送の合計で週間167時間の放送番組のうち、

ニュース、情報番組(ナマ放送)	75時間(45%)
教育、教養番組	28時間(17%)
内訳: 国語による農村むけ番組	13時間
フランス語による教育番組	3.8時間
経済番組	6.0時間
青少年番組	5.2時間
計	103時間(62%)

といったように情報番組および教育・教養番組が全放送時間の62%を占めており、教育放送に重点をおいている様子うかがえるが、残り38%の時間はただ音楽だけを流している番組が多く、情報伝達手段としての放送電波の有効利用という面からは問題を残している。

3-2-3 ラジオ番組拡充計画

前述のとおりORTSでは現在既に、国内放送および国際放送の2つのチャンネルにより週167時間の放送を実施しており、将来この放送時間枠を拡大する計画はない。

しかし現在、番組の企画・制作体制の問題等から、音楽を流すだけの番組が多いことを改め、主として農村むけの教育、教養番組を強化する必要がある。特に教育改革委員会の答申に基づいて、国民意識高揚のための国語番組、および青少年むけの番組の強化をせまられている。

ラジオの教育、教養番組、強化計画を3-3表に示す。

3-3表 ラジオ教育・教養番組強化計画

	1985年	1990年計画
国語による教育番組(主として農村むけ)	13時間	15時間
教養番組(フランス語による)	3時間45分	4時間
経済発展番組	6時間	7時間30分
青少年むけ番組	5時間10分	8時間30分
合計	約28時間	35時間

なおセネガルでは1986年1月1日、ジウフ大統領が今後10年間を“セネガル青少年年”(Décade des Jeunesses Nationale)と宣言し、青少年の教育に力を入れる決定を行なった。

3-2-4 テレビの現状と問題点

ORTSのテレビ放送は、ウィークデーには午後7時から午後11時すぎまで、土曜、日曜は正午から午後12時近くまで週42時間の放送を実施している。

3-5表は、ORTSの現在の基本的な週間の放送番組時刻表である。(ORTS月刊広報誌“ORTS Magazine”)

ORTSで実際放送された番組表について(1986年5月初旬)番組の制作形態別に調査した週間の放送時間を3-4表に示す。なお、この期間はイスラムの断食月間(ラマダン)を間近に控えていることから宗教関係の特別番組が多数編成されている。

3-4表 テレビ制作形態別週間放送時間

	5月実績	ラマダン特別番組を除く
ニュース、情報等ナマ放送	10.8時間(22%)	9.4時間(23%)
スタジオ制作	10.2時間(20%)	8.2時間(20%)
局外制作(中継車、ENG)	7.4時間(15%)	5.2時間(13%)
海外から導入した番組	20.4時間(42%)	17.4時間(43%)
コマーシャル番組	0.3時間(0.6%)	0.3時間(0.7%)
合計	49.1時間	40.5時間

この表で、ラマダン関係の特別番組を除いた放送は週40.5時間であるが、平常のORTSの放送時間は週42時間となっている。そのうち教育、教養の番組は、17.8時間であり、その内訳はつぎのとおりである。

国語による情報、教育番組(主として農村むけ)	6時間
教育、教養番組(フランス語)	6.8時間
青少年番組	4.5時間
経済発展番組	0.5時間
計	17.8時間

テレビの放送番組については1979年、国の機関である視聴覚教育委員会が国の方針として、全放送番組の60%は自主制作番組であるべきであると決定した。しかしその後、1981年大統領と国会に対する諮問機関である経済社会委員会(Conseil Economique et Social)の「セネガルにおけるオーディオ・ビジュアル・コミュニケーション」と題する調査報告の中で、1977年～1980年の間での自主制作率は50%を少し超えた程度であると報告している。

前掲の表からも分かるとおり、海外から導入した番組が17.4時間、43%あり、現在でも自主制作率が60%に達していないこと、また、テレビの教育効果の大きさにも拘らず、教育・教養番組が17.8時間44%に留まっていること等の問題点が指摘できる。

O R T Sでは現有の老朽したテレビスタジオ(80㎡)1室で週18～20時間のニュース、情報等のナマ番組および教育、教養等のスタジオ番組を制作しており、スタジオは朝から夕方まで番組制作に使われた後、夕方テレビ放送が始まると、このスタジオは専ら放送送出スタジオとして使われている。

このような現状では、これ以上番組拡充の余地がないのは勿論、番組の質向上を図ることも困難である。

3-5表 テレビ標準放送時刻表

	Lundi	Mardi	Mercredi	Jeudi	Vendredi	Samedi	Dimanche
11							
12						Début Flash	Début Flash
13						Musicals	Variétés
14						Allo le 18	Pencun xaley / (Import pro.)
15						13 H Samedi	13 H Dimanche
16						(Film)	(Import : France)
17						(Import pro.) (Sports)	(Film) / Loisirs Dimanche
18						(France)	Musique d'orchestres (Import)
19						(Import) / Actuel	Activités
20						(Exchange pro.)	(Import)
21						Génération 80	Musique Xam sa cosaan / Teddungal
22						Flash	Flash
23	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits
24	Journal anglais	J. anglais	J. anglais	J. anglais	J. anglais	J. anglais	J. anglais
25	Journal wolof	J. wolof	J. wolof	J. wolof	J. wolof	J. wolof	J. wolof
26	Yeeté	Magazine soninké	M. seereer	M. pulaar	M. mandinka	M. joola	Rendez-vous
27	Documentaire	Propos et à propos	Documentaire	Sports magazine	Prisma	Musique tradition	Et si on en parlait
28	Interlude	Interlude	Interlude	Interlude	Interlude	Loto	
29	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV
30	Lundi sports		Fenêtre sur l'éducation	Reportage	Télé sports		Rétro Dimanche
31	(Film)	Dramatique	Nature, Dévelop. / Intertropique TV / Clefs littéraires	Dialogue / Regard	Feuilleton / Point de vue	Kaleidoscope / Télé variétés	(Film)
32	Journal du soir		Journal du soir	Journal du soir	Journal du soir		Journal du soir
33	Fin	Journal du soir	Fin	Fin	Fin	Journal du soir	Fin
34		Fin				(Film)	
35						Fin	

3-2-5 テレビ番組拡充計画

テレビの番組拡充計画としては、現在週40~42時間の放送時間を自主制作の教育、教養番組を拡充することによって週60時間程度まで拡げ、同時に自主制作の比率を60%以上とすることが課題である。

テレビ教育、教養番組強化の重点目標をつぎのとおり設定する。

(1) 国語による教育番組:

セネガルの公用語はフランス語であるが、前述セネガルの「新しい教育」の方針に沿って国語番組を強化する。現在ウォロフ語では毎日10分間、その他の5つの部族語では夫々週1回15分のニュース、情報を放送しているが、その時間枠を2倍程度に拡充する。

(2) 教育・教養番組(フランス語):

現在の“教育の窓”、“文学の鍵”、“視点”、“芸術と文化”といった番組の内容を充実し、隔週放送のものを毎週放送とし、放送時間を拡充して豊富な内容とする。

(3) 青少年番組:

「セネガル青少年年」(10年間)にあわせて青少年向けに新しい番組を企画する。音楽、バラエティを織りまぜて魅力ある教育番組とするよう、“若者のアンテナ”のような新番組の企画を進める。

(4) 経済発展番組:

現在テレビで放送されている経済発展番組は自然保護省との共同制作による“自然と開発”と、西ドイツ制作の“原材料”の2本だけである。

セネガルの経済発展は農業に依存するところが大きく、しかも近年の早ばつ傾向は農業に深刻な影響を与えている。農村の経済発展のための番組を新たに企画する。

テレビ番組拡充計画を3-6表に示す。

3-6表 テレビ番組拡充計画

	1985年	1990年
国語による教育番組	6時間	9時間30分
教育、教養番組(フランス語)	6時間50分	8時間30分
青少年番組	4時間30分	8時間30分
経済発展番組	30分	4時間30分
計	17時間50分	30時間50分

上の表で国語による教育番組の多くは農村向けのものであり、また経済発展番組を大巾増とする計画も、農村向けの番組(“Télévision éducative rurale”)を新たに企画しようとするものである。

3-2-6 番組制作設備の検討

セネガル政府の要請内容およびその背景を把握し、セネガルの国情に照らして無償資金協力として、必要かつ最適なプロジェクトとするため、番組拡充計画を踏まえながら、スタジオを中心とした番組制作設備について検討する。

(1) ラジオ

ラジオについては放送時間を増加する計画はないので、スタジオ数を現在以上に増やす必要はない。しかし、農村向け番組を強化する必要から、スタジオ設備について考慮し番組の質向上と制作の効率化を図る必要がある。現在のスタジオ、設備は老朽しており既に旧式のものとなっており更新が必要である。

(2) テレビ

テレビについては現状の問題点を解決し拡充するため、一応1990年を目標とした放送計画を策定する。

この計画策定にあたっては、

- どの時間帯で放送時間を増加するか。
- どのような時間帯でどのような番組を編成するか。
- 番組内容をどのようなものとするか。

について検討する。

以上の項目を検討した結果、作成した番組編成計画案を3-7表に示す。

この編成計画案の要点はつぎのとおりである。

- 1)国民の生活時間を考慮に入れて、平日のテレビ放送開始時刻を現在の19時から17時に繰り上げる(土・日は12時:現在と同じ)。
- 2)17時~19時の時間帯は幼児、子供向け、および青少年のための時間とする。
- 3)20時~21時は主として農村、農民向けの時間帯とする。
- 4)21時以降は主として成人向けとし、ニュース、情報、教養、娯楽等の番組を編成する。

この編成計画案では週間放送時間は55.5時間となり、現在より12~14時間増となる。

3-7表 計画完成後の放送番組編成計画(テレビ)

	Lundi	Mardi	Mercredi	Jeudi	Vendredi	Samedi	Dimanche
11							
12						Début Flash	Début Flash
13						Disco-shop	Variétés Nationales *
14						Allo le 18	(Pencum Xaley!) Pour les petits
15						13 H Samedi	13 H Dimanche
16						(Feuilleton)	*
17						Documentair	Loisirs Dimanche
18						l'Heritage	Divertissement
19			Pour les élèves (Educative)			Actuel *	Variétés Sports etc.
20	Début Flash	Début Flash	Début Flash	Début Flash	Début Flash	Flash	
21	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	Pour les petits	
22	Comédie	Antenne * Jeunesse	Antenne * Jeunesse	Antenne * Jeunesse	Antenne * Jeunesse	Génération 80 *	Teddungal
23	Clefs littéraires *	Regard *	Fenêtre sur l'éducation *	Sénégal badiah *	Yeeté *	Stop danger *	Xam sa cossaan / Dramatique *
24	Journal anglais *	Journal anglais *	Journal anglais *	Journal anglais *	Journal anglais *	Journal anglais *	Propos et à propos *
25	Journal wolof *	Journal wolof *	Journal wolof *	Journal wolof *	Journal wolof *	Journal wolof *	Journal wolof *
26	Documentaire *	Magazine soninké *	Magazine seereer *	Magazine pulaar *	Magazine mandinka *	Magazine joola *	Et si on en parlait *
27	Educative rurale *	Educative rurale *	Educative rurale *	Educative rurale *	Educative rurale *	Loto *	Rétro Dimanche
28	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV	Journal TV
29	(Film)	Dramatique / Variétés	Nature et Développement * Art et culture *	Reportage	Point de vue / Dramatique *	Kaleidoscope	Feuilleton
30	Journal du soir	Journal du soir	Journal du soir	Journal du soir	Journal du soir	Journal du soir	Journal du soir
31	Fin	Fin	Fin	Fin	Fin	Fin	Fin
32						Divertissement	
33						Fin	

またセネガルでは、水曜日は小学校は休み、中学校も午前中で終るため、水曜日は放送開始を繰上げて、小・中学生向け教育番組を放送することも考慮する。

外国から導入する番組がほぼ現状のまゝであるとすると、自主制作の比率は約68%となり、日本その他第3国からさらに教育番組を導入しても政府方針の自主制作率60%を割ることはない。

3-2-7 現有施設の問題点

現在のダカールの放送会館は、1939年のアパートを転用したもので、スタジオ、各機能室の配置も不適當で、効率的な番組制作、放送が不可能であるうえ、部屋を改修、拡張する余地がない。建物の老朽も激しく、雨季には到るところで雨漏りもあり、簡単には補修できない。また、現在の場所は整備された市街地の中心部であり、拡張する敷地の余地もない。

一方、放送機材も1982年に新たに*ENG機材(携帯型ビデオ取材用機材)が導入された他は、殆どの機材は1974年に導入されたもので老朽しており、寿命も近づいている。放送用機器は高度のエレクトロニクス部品、精密機材から構成されており、機材の種類、使用条件によっても異なるが、ほぼ10年を経過した頃から、年を逐って経年劣化による故障が多くなり、補修費が跳ね上がり交換が必要となる。

また毎日放送を継続しながら、現有の機器、システムを新しい放送センターに移設することは不可能であり、日進月歩の放送技術に対応するためにも、新放送センターには新型の設備を導入することが不可欠である。

なお要請ではカラーフィルム現像設備、テレシネ装置が必要であるとしているが、最近の技術の進歩により、フィルムは既に旧式のものとなり、ビデオ化される傾向にあるので現像設備、テレシネ装置は不要である。ビデオの方がフィルムに較べて番組制作効率が高いうえ画質も良く、番組の質向上に大きな力を発揮する。

* ENG: Electronic News Gathering

3-3 計画概要

3-3-1 実施機関・運営体制

本計画の実施機関は、通信省管轄下にあるセネガル唯一の放送機関であるORTSであり、計画協力省(Ministère du Plan et de la Coopération)との緊密な協力の下に計画が推進され、施設完成後の運営は従来どおりORTSが行なう。

3-3-2 基本計画

本計画の基礎となるラジオ・テレビのスタジオの数とその規模について、つぎのとおり検討する。

(1) ラジオ

前述のとおり、ラジオについては将来も放送時間増の計画がないので特にスタジオの数は現在以上にふやす必要はない。

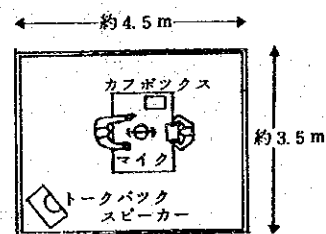
スタジオ計画としては、国内放送、国際放送の2波を同時に送出する必要があるところから、それぞれの波に対応した2室の送出用小スタジオおよび2室の番組制作用スタジオ、計4室が必要となる。(ORTSには現在5室の番組制作用スタジオがあるが、うち1室は設備老朽のため使用不能となり、4室で制作送出をしている。)

送出用小スタジオは、ニュース、情報番組等ナマ番組の制作および送出運行用として、必要最小限の大きさとする。3-1図に示すとおり、スタジオ内にアナウンス・テーブル(1m×1.5m)を置き、アナウンサー1人のナレーション、およびマイクを挟んでの2人の対談程度の規模の番組を制作することとし、実用上最小限と考えられる15㎡とする。

番組制作用スタジオは、原則として、

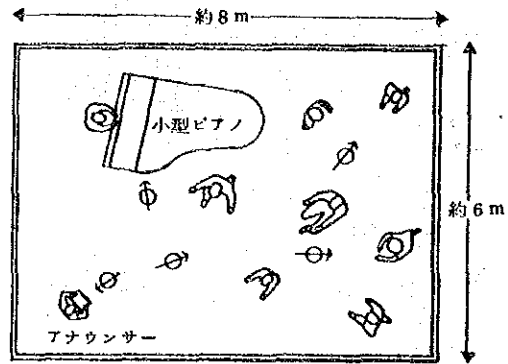
1室は国内番組制作用、他の1室は国際番組制作用として使われる。主としてラジオの教育、教養番組の制作に使われるが、その他地方局向けの番組制作、テレビ番組のための素材音の収録、ダビングスタジオで使われる音声素材の録音等多目的に使われる。

3-1図 15㎡ラジオスタジオ平面図



番組制作の形態は番組により千差万別であるが、出演者数名の座談会、音響効果を伴った小規模なラジオドラマ、小編成の音楽番組等ORTSの殆どのラジオ番組を制作するスタジオが必要となる。ORTSのスタジオ番組の中で最もスペースを必要とするのは、音楽番組である。(3-2図)

3-2図 50 m²ラジオスタジオ平面図



この場合、ピアノと7～8名のバンドを例にとって計算すると、

ピアノ演奏面積 $3 \text{ m} \times 5 \text{ m} = 15 \text{ m}^2$ 、

その他の楽器演奏面積 $3 \text{ m}^2 \times 8 \text{ 名} = 24 \text{ m}^2$ 、

アナウンサーおよびマイク・スタンド等のためのスペース $3 \text{ m} \times 3 \text{ m} = 9 \text{ m}^2$ 、

合計48m²となり、最低限50m²程度のスタジオが必要となる。

なお、大編成のオーケストラ、大規模なドラマ、多人数出席の討論会等の場合は従来と同様局外の劇場等を使用する必要がある。

(2) テレビ

テレビのスタジオ計画にあたっては、番組編成計画(3-7表)を基盤として、つぎのようにスタジオ計画を行なう。

1) 番組をつぎのとおり、制作形態別に区分する。

一スタジオで制作すべき番組

一局外に素材を求め、局外で制作する方が効果のある番組

一外部(主として海外)から導入する番組

この区分の中でORTSで制作する番組はスタジオで制作するものと局外で制作するものに大きく二分されるが、

2) スタジオで制作する番組について番組内容、規模、制作時間等考慮して、制作のためのスタジオ割当のシュミレーションを行う。(3-8、3-9表*)

3-8表 番組制作スタジオ割当計画(第1スタジオ)

	8H	9H	10H	11H	12H	13H	14H	15H	16H	17H	18H	19H	20H
月			保	守				Mixage	Teddungal	Sports			
火		Soninké	Actuel	Regard				Propos	Variétés				
水		Seereer	Génération 80					Loisirs Dimanche					
木		Pulaar	Sénégalie					Religion	(Fenêtre sur l'éducation)				
金		Mandinka	Point de vue					Xam sa cosaan	Sports				
土		Joola	Religion					Clefs littéraires					
日													

3-9表 番組制作・送出スタジオ割当計画(第2スタジオ)

	8H	9H	10H	11H	12H	13H	14H	15H	16H	17H	18H	19H	20H
月			保 守			(衛星中継、送・受信)				放送	送出・運行		
火			特別番組等							放送	送出・運行		
水			特別番組等							放送	送出・運行		
木			特別番組等							放送	送出・運行		
金			特別番組等							放送	送出・運行		
土			特別番組等					放送	送出・運行				
日								放送	送出・運行				

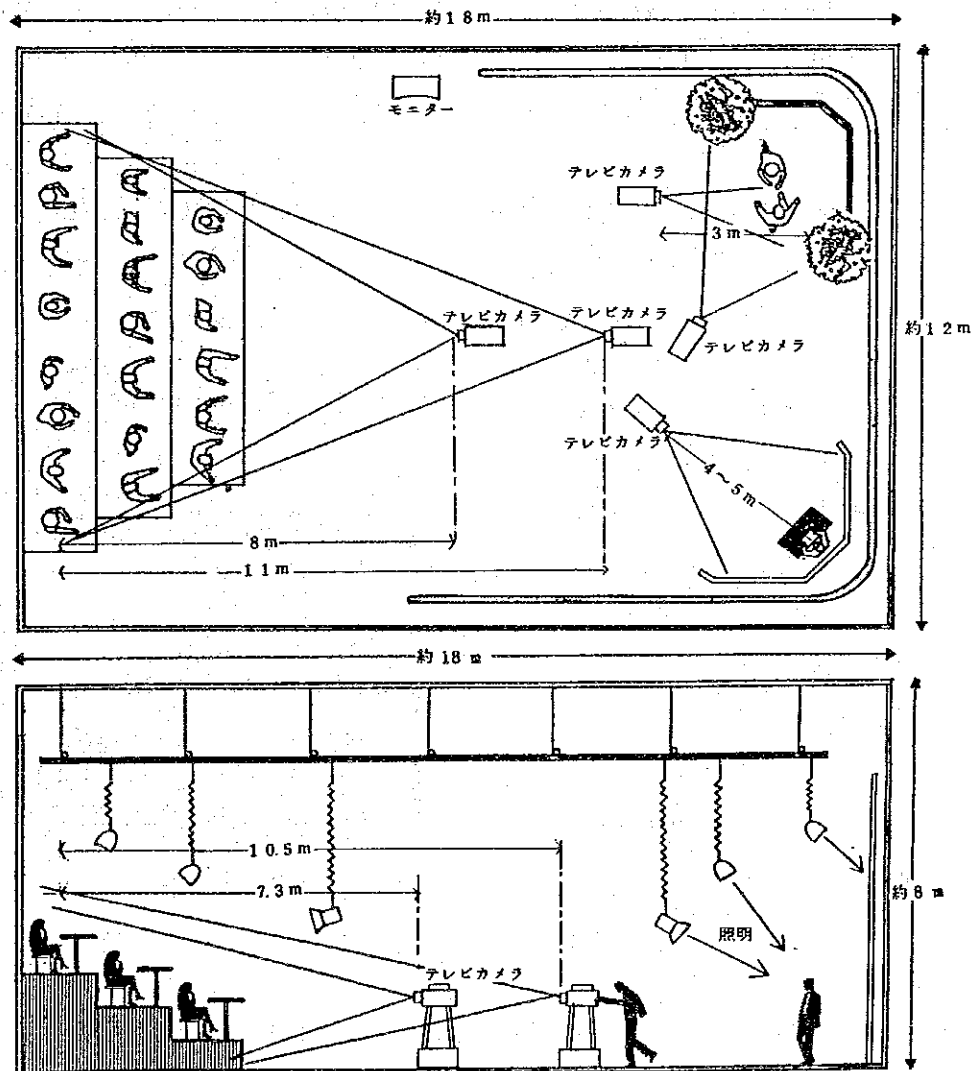
ORTSの要請では、テレビスタジオは3室必要となっているが、シュミレーションが示すとおり、2室のスタジオで番組拡充計画(3-7表)に対処することができる。

*注: 例えば30分番組を制作するのに、照明・マイクのセッティング、カメラ調整等の準備から始めて、テスト、リハーサル、本番、撤収と標準的に約1時間半の制作時間を見込んでいる。

第1スタジオは主として教育、教養番組の制作、録画に使用する。これらの番組では、広く視聴者の共感を得る上から、また、視聴者の意見を聴取する上から等、視聴者参加が必要となる番組が数多い。

テレビスタジオがラジオ・スタジオと大きく異なる点は、出演者、スタジオの背景セット等被写体をテレビ・カメラで撮像するためには、或る一定の距離が必要なことで、その距離はテレビカメラに使われているレンズの焦点距離、撮像管光電面の寸法によって決まる。

3-3図 200㎡テレビスタジオ平面図



3-3図は200㎡テレビスタジオで約20名の視聴者参加番組の制作状況を示したものである。視聴者全員のフルショットを撮像しようとする場合、50mm相当の標準レンズを使用すると被写体からレンズまで11mの距離が必要であり、35mm相当の広角レンズを使っても8mの距離が必要となる。

現在ORTSで制作している青少年番組「日曜娯楽」(Loisirs Dimanche)を例にとると、青少年が参加して軽音楽、バラエティを盛り込んだ構成となっており、スタジオ内の3~4シーンをカメラで追うことになる。

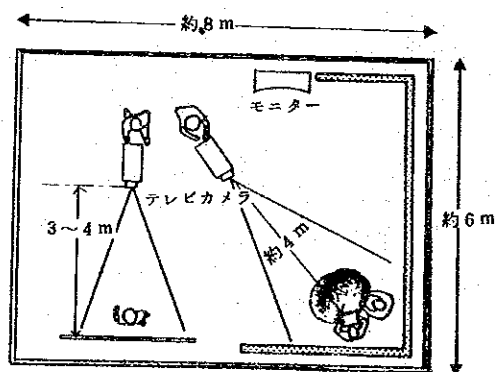
また、このスタジオでは1日に通常4~5番組が制作されるので(3-8表)、スタジオ内の運用効率をたかめるため事前に4~5番組分の大道具をセットしておく必要があり、カメラは番組制作中は必要な被写体を追ってスタジオ・フロアを動き回るので、最低限200㎡(18m×12m)の広さは必要となる。

このスタジオに必要なカメラ台数について検討すると、テレビの画面は番組の進行に従って、次から次へと切替えてゆくため、3-3図の例のように、主として視聴者を撮るカメラ、出演者・解説者を追うカメラ、資料、パターン等を撮るカメラ等、役割を分担することになり、最低限3台のカメラが必要となる。

第2スタジオは、ニュース、情報番組等、主としてナマ番組の制作、送出用として、また放送運行用スタジオ(コンティニューイティ・スタジオ)として使われる。

運行スタジオの場合は、アナウンサー或はナレーター1人の出演となり、ニュース、情報番組では、出演者2人の対談形式となることが多い。対談番組の例(3-4図)ではカメラと被写体の距離は約4m必要で、他に番組資料を撮る等、カメラの移動範囲を考慮に入れると、最低限50㎡(約6m×8m)の広さが必要となる。

3-4図 50㎡テレビスタジオ平面図



カメラ台数は、番組進行、画面切替の必要から最低限2台は必要である。

3-3-3 計画地概況

(1) 概況

ダカール市は、フランス人により都市計画された東西6km、南北9kmの市街で性格は次の4つに分類される。

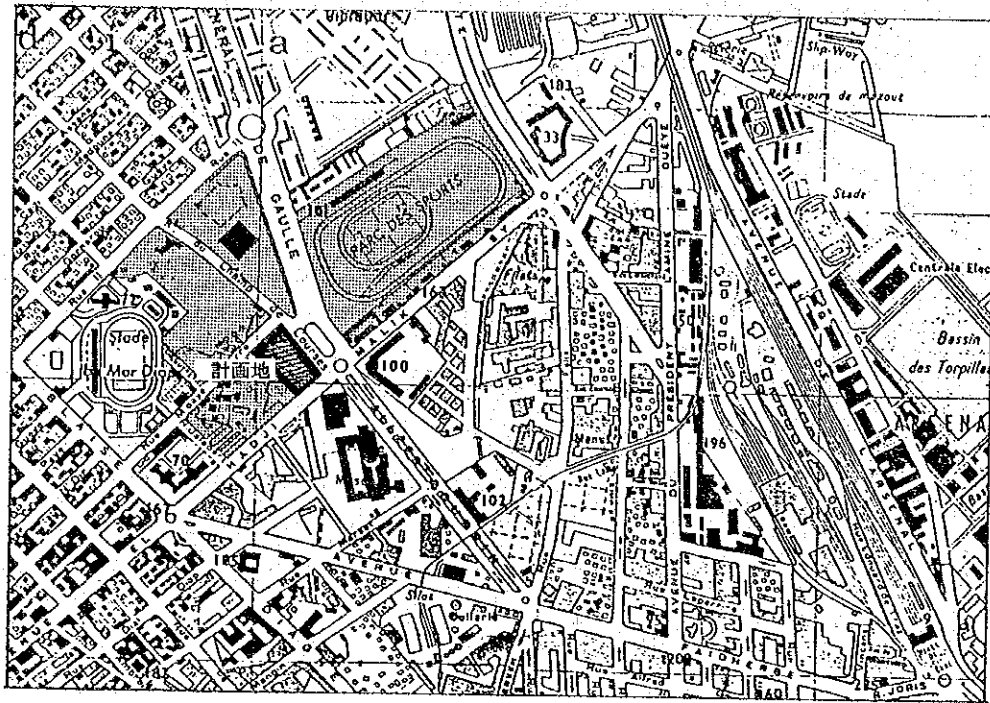
- プラトール地区 港、駅を中心にして発展した行政、金融、商業の中心地区で近代的な高層ビルが建ち並んでいる。
- メディナ地区 商店、住宅の密集した活気ある下町で格子状の道幅も狭く、建物も2階建程度である。
- ファン・レジダンシュール地区 海岸沿いの広い庭のついた高級住宅が並んでいる。
- シカップ・HLM地区 アパート、一戸建住宅の並ぶ新興住宅地である。

計画地は、上記のプラトール地区とメディナ地区の境いにあるグランド・モスクに隣接している。現在のORTS施設のあるプラトール地区は、近年各種機関の集中によって都市機能の低下が著しい。このため、セネガル政府は都市機能の分散および整備を図るためにグランド・モスクに隣接する競馬場跡地周辺の再開発を推進している。いわば、副都心建設ともいえるもので、次の建設が計画されており、一部は完成している。

- セネガル住宅銀行(Banque de l'Habitat du Sénégal-BHS)
- 西アフリカ連邦中央銀行セネガル本部(Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest-BCEAO)
- 設備省地区庁舎(Building Communal: Ministère de l'Équipement) - 完成
- アフリカ高等経営研究センター(Centre Africain des Etudes Supérieures en Gestion-CESAG)

また、周辺には陸上競技場(Stade Iba Mar Diop)、学校医学センター(Centre Medico-Scolaire)、および社会衛生研究所(Institut d'Hygiène Sociale)がある。

計画地は三方を道路に接しているが、独立記念塔とグランド・モスクを結ぶド・ゴール元師大通り(Boulevard du Général De Gaulle)を主なアクセス道路とする。敷地は以前自動車整備工場があり、概ね平坦である。ドゴール元師大通り側の敷地間口は約120m、奥行は約70mである。敷地面積は約10,000㎡で、将来計画のために30,000㎡程度まで東南(背面)側へ拡張できる。計画地には現在民家が数棟残っているが、着工時までには撤去される予定である。



(2) インフラ状況

給排水、電気、電話等のインフラストラクチャーについては各々国営会社が独立採算で運営している。計画地はメディナ地区の再開発区域にあり、整備状況は良好である。

1) 給排水

セネガル水開発公社(Société Nationale d'Exploitation des Eaux du Sénégal—SONEES)がセネガル全土の36都市において上水道・下水道の管理運営にあたっている。ダカール地区においては日量180,000 m^3 /日の上水道の供給と下水道の処理を行なっている。

本敷地への供給については既に配管が敷設されており、接続工事を行なうだけで容易に使用することができる。(資料5)

2) 電気

電力公社(Société Nationale d'Electricité—SENELEC)が管理運営を行なっており、セネガル全土で138,700kwの発電能力がある。配電電圧は従来6.6kvであったが、計画地附近については30kv供給に変更する計画が進められている。

3) 電話

SONATELが管理運営を行なっており、全国で20,000回線の通信能力がある。その内ダカール地区において14,000回線が使われており、電話通信網は都市に集中している。

本敷地への供給については電話局が近くにあり再開発地域でもあるため、現在拡張工事が進められており供給能力は充分にある。

3-3-4 施設・機材概要

放送番組拡充計画、番組編成、制作計画に基づく、主要施設の設備機器構成は次のとおりである。

(1) 主要施設

a) テレビスタジオ(200㎡)*	1室
b) テレビスタジオ(50㎡)	1室
c) テレビ主調整室	1室
d) ラジオスタジオ(50㎡)	2室
e) ラジオスタジオ(15㎡)	2室
f) ラジオ主調整室	1室
g) ダビング室	1室
h) VTR編集室	7室
i) 関連付属室、事務室、アンテナ・タワー(地上30m)等	

(2) 主要設備機器構成

a) テレビスタジオ(200㎡):	3管式カラーカメラ	3式
	映像調整装置	1式
	音声調整装置	1式
	オープンリールテープレコーダ	2台
	オーディオカセットレコーダ	2台
	オーディオディスクプレーヤ	2台
	3/4インチカセットVTR	2式
	照明設備	1式
b) テレビスタジオ(50㎡):	3管式カメラ	2式
	映像調整装置	1式
	音声調整装置	1式
	オープンリールテープレコーダ	2台
	オーディオカセットレコーダ	2台
	キャラクタゼネレータ	1式
	3/4インチカセットVTR	2式
	照明設備	1式

* 公称面積。有効面積は小さくなる。以下同じ。

c) テレビ主調整室:	映像信号分配装置	1式
	音声信号分配装置	1式
	同期信号分配装置	1式
	方式変換装置	1式
d) ラジオスタジオ(50, 15m ²):	音声調整装置	1式
	オープンリールテープレコーダ	2台
	オーディオカセットレコーダ	2台
	ディスクプレーヤ	2台
e) ラジオ主調整室:	音声信号分配装置	1式
f) 音声ダビング室:	音声調整装置	1式
	マルチトラックテープレコーダ	1式
	オープンリールテープレコーダ	2台
	オーディオカセットレコーダ	2台
	ディスクプレーヤ	2台
	3/4インチカセットVTR	1台
	テープロックシステム	1式
g) VTR編集室		
PAL方式(4室)1室当り:	3/4インチカセットVTR	2式
SECAM方式(3室):	(移設により構成)	
h) ENG室		
PAL方式(1室):	ポータブルVTRカメラ	2式
SECAM方式(1室):	(移設により構成)	

3-3-5 要員計画

現在ORTSダカール局の組織は、ORTS総裁の下、管理、技術、テレビ、ラジオの4つの部門から構成されており、各部門の分課分掌も明快で管理体制も確立されている。

(2-2-2参照)

職員総数434名で、ラジオでは国内放送と国際放送の2つのチャンネル、テレビでは1つのチャンネルで放送を実施しており、さらに地方放送局の管轄も行なっている。

他の開発途上国と較べてみても、比較的コンパクトな体制で効率よく運営されている。これは通信大臣の方針、ORTS管理者の努力に負うところが大きい。ラジオ、テレビの放送も毎日トラブルもなく安定して続けられており、放送機材も定期的な保守が励行されて、老朽した機材も比較的良い状態に維持されている。ORTSでは「既に最良の条件で操作やメンテナンスを確保できる技術者、番組担当者、ジャーナリストを用意して、この拡充計画に対応できる体制にある。」と組織運営に自信を見せている。

現在のORTSの状況から判断して、この計画完成後、放送の拡充、導入した新しい機材の維持運用にも支障なく対応できると判断される。

本計画完成後の要員計画について検討する。

(1) 現在の要員体制

ORTSの組織、要員体制について(2-2-2参照)

• 技術局	168名
テレビ技術	76
ラジオ技術	60
保守技術	17
庶務、管理	15
• ラジオ局	89名
番組制作	47
ニュース部門	34
庶務、管理	8
• テレビ局	58名
番組制作	32
ニュース部門	18
庶務、管理	8
• 管理部門	119名
合 計	434名

(2) 要員体制検討

計画完成後、放送番組が拡充され、放送設備、機材も増設される。ここでは、計画完成後の技術局、ラジオ局、テレビ局の要員体制について検討を加える。管理部門については特に現状と変るところはない。

1) 技術局

技術局では、ダカール局内のラジオ、テレビ全ての番組制作、送出の技術業務に携わる。特に送出部門の要員は日曜、祝日も交替で業務に当ることになり、ラジオの場合は3シフト、テレビは2シフトの勤務体制が必要となる。

(注) 要員算出のための指数

a (番組制作担当者の場合)

年間の番組制作日数(日曜、祝日は制作なし)……365日 - 52日 - 14日 = 299日

要員は1人当り年間24日の休暇をとるとして、

要員の年間実働日数……299日 - 24日 = 275日

従って指数 $a = 299日 / 275日 = 1.1$

b (番組送出担当者の場合)

年間放送日数……365日

要員の年間実働日数……275日

従って指数 $b = 365日 / 275日 = 1.33$

上記指数を用いて、技術局の必要な要員数を算出するとつぎのとおりとなる。

ラジオ技術

ラジオ・スタジオ

(番組制作: 50㎡) $2名 \times 2スタジオ \times 2シフト \times 1.1 = 8.8 \rightarrow 9名$

(送出 : 15㎡) $2名 \times 2スタジオ \times 3シフト \times 1.33 = 15.9 \rightarrow 16名$

局外取材

(OB-Van) $2名 \times 2台 \times 1.1 = 4.4 \rightarrow 5名$

(ニュース録音) $1名 \times 12台 \times 1.33 = 17 \rightarrow 17名$

ラジオ主調 $2名 \times 3シフト \times 1.33 = 7.9 \rightarrow 8名$

技術管理 $\rightarrow 4名$

合計 $59名$

テレビ技術

テレビ・スタジオ

(番組制作: 200㎡) * TD1, C3, A1, L1, VE1, 美術1 計8名

$8名 \times 2シフト \times 1.1 = 17.6 \rightarrow 18名$

(送出 : 50㎡)	TD1, C2, A1, L1, VE1, 美術1 計7名
	7名×2シフト×1.33=18.6→19名
ダビング	2名×2シフト×1.1=4.4→5名
VTR編集	1名×7室×1.33=9.3→10名
局外取材	2名×11組×1.1=24.2→25名
(OB-Van, ENG)	(OB-Vanの出動回数は少ないので30名の中で調整する)
テレビ主調	1名×2シフト×1.33=2.66→3名
技術管理	→4名
合計	84名

* T D: Technical Director

C : Camera

A : Audio

L : Lighting

V E: Video Engineer

保守技術

技術設備は、現状とくらべてテレビスタジオ1室増、ENG、VTR編集等若干の増加はあるが、設備が更新され安定度もよくなるので、現状の17名で充分対応可能である。

技術局について、計画完成後の要員計画を現状と比較する。(3-11表)

3-11表

	現状	計画
ラジオ技術	60	59
テレビ技術	76	84
保守技術	17	17
庶務、管理	15	15
合計	168	175 (+7名)

以上のとおりラジオ技術の分野では1名の余裕があり、テレビ技術の分野で8名が不足する。技術局全体で見れば7名の増員が必要となるが、これは後述するラジオ、テレビの技術要員の統合(特に局外要員)によりカバーすることが可能と思われる。ただしラジオ技術要員に対して、テレビ技術の訓練を行なう等要員養成計画を策定する必要がある。

2) ラジオ局

ラジオ局ではラジオの国内放送および国際放送の番組の企画、制作演出を担当する。

ラジオの放送時間は特に拡充の計画はないが、農村向け番組、教育、教養番組を強化する必要がある。計画完成時のラジオ教育、教養番組は(資料8)その内容により、1人の*PDで数番組の制作できるものもあれば、1つの番組でも複数のPDで担当するものもあり、一概には言えないが、番組の数がPDの数に比例する(対応する)と考えられる。

資料7では、番組数は35となっており、現在47名(番組予算管理9名を含む)の制作担当者があるので、現在の要員で対応可能である。また、ニュース、情報番組については、特に番組拡充の計画はないので、現在の34名で対応できる。

*PD: Programme Director

3) テレビ局

テレビ局ではテレビ番組の企画、制作演出を担当する。テレビの放送時間は、この計画完成の時点で、現在の週40~42時間から、55.5時間へと13~15時間拡充される。数本の番組について放送時間枠が拡げられる他、隔週放送のものが毎週放送となる番組、新設される番組がそれぞれ数本ある。

計画完成時のテレビ番組数は42本となるが、その内訳は、教育、教養番組は29本、ニュース、情報番組は13本となっている。(資料7)

現在、テレビ局には、番組制作担当32名、ニュース部門18名が配置されており、計画完成時も現在の体制で対応可能であり、増員の必要はない。

3-4 技術協力

ORTSダカール局には、現在総数434名の職員が勤務しており、その構成は2-2-2のとおりである。なお、番組部門には上記の他、現在103名の外部プロデューサーが登録されており、主として部族語番組、宗教番組の企画・制作を担当している。

このような状況から、ORTSではこの計画完成後も放送時間の増、番組の拡充、設備機材の増に、要員的には充分対応できるとしており、新たに要員を補充する計画はない。

しかし、番組の質向上をめざすには、番組制作技術の面で新しい技術を取り入れる必要があり、日本の技術協力を非公式に要望している。

その内容はつぎのとおりである。

(1) 日本からの専門家の派遣

本計画の完成に先立って(2~3カ月前から)つぎの専門家を派遣する。

- 教育番組制作 1名 2年間
- スタジオ技術 1名 2年間

(2) 日本での研修

本計画実施に伴いつぎのとおりORTSカウンターパートに対し、日本での研修を行う。

(集団研修コース)

- テレビ教育番組制作 2名
- スタジオ技術 2名
- 保守技術 2名

(3) 教育番組、シリーズもの2本、1年間分(52本×2シリーズ)

第 4 章 基本設計

第 4 章 基本設計

4-1 設計方針

基本設計調査の内容をふまえ、以下を設計の基本方針とする。

- (1) 将来計画、周辺環境を考慮して、目的に応じた効率的な用地利用を計画する。
- (2) 自然条件、生活様式を熟知して現地にふさわしい建築のあり方を考慮し、建設事情を把握して現地の工法、資材をできるだけ使用する計画とする。
- (3) 建物は機能的であると同時に、できる限り低廉な建設コストによって、できるだけ大きい効果をもたらすことを図る。
- (4) 建物の運営維持計画にあたっては、維持管理が容易でランニングコストが低廉になるように材料、工法、設備機器の選択に配慮する。
- (5) 設備計画においては、耐久性があり運転操作が容易であるシステム、機器を考慮する。
- (6) 施設の目的と、上記の方針に沿って検討を加え、無償援助プロジェクトとしての確なグレードを設定する。

4-2 設計条件の検討

上記設計方針のうち、自然条件と現地の建設事情については以下の事項について特に検討する。

(1) 自然条件

1) 日射:

建物の機能上、壁面となる部分および開口(窓)となる部分の配置を考慮し、日射による影響の少ない合理的な建物配置とする。

また、屋根面からの輻射熱に対しても断熱材等を使用し、室内への影響を少なくすることにより空調される室についても負荷を減らしてランニング・コストの軽減を図る。

2) 砂 :

ダカルでは11月～5月の乾期にサハラ砂漠からの砂の微粒子により、視界が2メートルにもなる、といわれる。市販の一般的アルミサッシュでは砂の室内への侵入を防ぎ切れないので、サッシュの開閉方法または構造に留意する。

3) 通風:

ダカルでは年間を通じて北～北西の風が吹く。機能上、支障のない室については、極力、自然通風をとり入れることにより、建設費とランニングコストの軽減を図る。

4) 騒音:

ド・ゴール元師大通りとグラント・モスク側からの交通騒音、グラント・モスクに

集まる多数の人々のざわめきを防ぐ建物配置および窓の配置を計画する。

5) 膨張性土壌、敷地冠水:

計画地の土壌は水を含むと膨張することが予想される。また、雨期に敷地が冠水するおそれもあるため、1階床レベルを地盤面より上げる計画により、これらの問題を解決する。このことは建物機能上、トラックを用いての大道具の搬入に有効である。(1階床レベル=地盤面+80cmとする。)

(2) 現地建設事情

1) 民間設計審査機関(Bureau de Contrôle):

セネガルでは構造計算を伴うことについては、建築のみならず(例えば、船舶等)すべて、この機関による審査が義務づけられる。ここでは設計図審査、工事検査、完成検査を行ない、必要とされる費用は習慣的に建築構造体のコストに含まれる。同機関発行の完成証明書により、完成後10年間の保険が可能となり、現地建設会社は建物事故に対し、保護される。

2) 材料規格:

フランス製品の市場性が高いため、フランス規格(Normes Françaises-NF)が普及している。規格が必要とされる現地調達材はすべてNFである。特に許認可が必要な構造計算、受変電設備の設計はNFによることが条件である。

3) 建築申請:

施主(この場合はORTS)が都市計画・建築局(Direction de l'Urbanisme et de l'Architecture)へ基本設計図を提出し、計画を知らせる。建築許可は必要としない。

4) 現地工法:

フランス建設技術の影響でプレキャスト・コンクリート(現場以外の工場等で製作され、型枠を繰りかえし使用できる上、精度もよい。)を多用する工法が普及している。特に、床スラブの建設に有効で工期を短縮できる。また、壁はコンクリート・ブロック積が一般的で、コスト、工期の面で有効な工法である。セネガルでは地震がないため、鉄筋による補強は必要ない。

4-3 基本計画

4-3-1 規模設定

3-3-2により、本プロジェクトにおいて、ラジオ・テレビ番組制作に必要とするスタジオの数と規模は次のとおりである。

ラジオスタジオ

番組制作用	(50㎡)	2
ナマ番組送出用	(15㎡)	2

テレビスタジオ

番組制作用	(200㎡)	1
ナマ番組送出用	(50㎡)	1

放送施設の中心を成すスタジオの数と規模が決定すると、それに応じて番組制作送出関係の諸室の数を規模が決定される。

放送施設に必要な諸室とその機能、利用対象、人員は次のとおりである。(4-1表)

4-1表 必要諸室

I 制作部門

室名	計画面積 m^2	利用対象 収容人員	機能	備考
テレビスタジオ ※ $200m^2 \times 1$ ※ $50m^2 \times 1$	計290	出演者 演出補助 技術スタッフ	教育教養 経済開発, 農業 } テレビ 青少年, 報道 } 番組制作 娯楽 } (前述)	Horizont 天井グリッドパイプ
テレビ副調整室	{ 54 51	技術スタッフ 演出 (6~7)	制作機器の収容, 運用	各スタジオに1室
テレビ主調整室	49	技術スタッフ 演出	テレビ主調整, 番組素材 集中管理および送出運用	
機材倉庫	18		スタジオ付属機器収納 (カメラ, 照明, 音声機器他)	
大小道具室	79	美術係8	大道具, 小道具制作, 保管	
化粧室 (男, 女) 着付室	46	出演者 美装係	出演者着付化粧	化粧台
ダビングルーム	33	技術スタッフ 演出 (4~5)	VTR編集後の音声のあと処理, 即ち音入れ, 吹替, 音もどし	
VTR編集室 (スタジオ収録 $\times 2$ PAL ENG取材 あと処理 $\times 2$ SECOM # $\times 3$)	9 $\times 7$ 室	技術スタッフ (各2)	スタジオの部分収録および ENG取材のVTR編集	
ENG室	64	技術スタッフ (10~)	屋外取材用カメラ, VTR, 機器 収容: 電源機材整備, 準備	
テレビ制作スタッフ室	60	スタッフ 32	執務, 控	共用机とし@ $2m^2$ /人
ラジオスタジオ ※ $50m^2 \times 2$ ※ $15m^2 \times 2$	計148	出演者	ラジオ番組制作, 送出 (前述)	簡易浮床構造
ラジオ副調整室	{ 30 $\times 2$ 室 25 $\times 2$ 室	技術スタッフ 演出 (2~3)	制作機器の収容, 運用	各スタジオに1室
ラジオ主調整室	54	技術スタッフ	ラジオ主調整, 番組素材 集中管理および送出運用	
リハーサル室 (兼会議室)	72	出演者演出	ラジオテレビ出演者リハーサル	35人会議用とし @ $2m^2$ /人

室名	計画面積 m^2	利用対象 収容人員	機能	備考
メンテナンス室	66	技術スタッフ 17	ラジオテレビ制作機器全般について整備, 補修	
フィルムテープレコード保管室	111	11	フィルムテープレコード整理保管, 貸出し	
資料室	40	5	図書, 楽譜整理, 保管, 貸出し	
ラジオ制作スタッフ室	60	スタッフ 38	執務, 控	共用机とし@ $2m^2$ /人
計	1,468			

※スタジオ面積は仕上内法面積を公称する。

II 管理部門

室名	計画面積 m^2	利用対象 収容人員	機能	備考
総務室	50	総裁, 秘書 2	執務	
局長室	16×3室	局長, 秘書 2×3	"	
事務室	772	一般職員 189	"	@ $4\sim 5m^2$ /人
記者室	82	記者41	控室, 会議	共用机とし@ $2m^2$ /人
貴賓室	40	VIP 10~	出演するVIP用控室	
電話交換室	16		電話交換および機器	
守衛室	16		建物出入管理	
倉庫	4		用度品倉庫	
TELEXコピー室	16		TELEX機器: コピー作業	
計	1,044			

Ⅲ 共用部分

室名	計画面積 m^2	考慮すべき事項
空調機械室, 電気室	270 右の機能をもたせるレイアウトにより試算	冷房 (パッケージ方式) 10系統 {トランス (空調×2, スタジオ×2, 照明×1) 325 KVA {スタジオ用AVR 自家発電機150 KVA
廊下, 階段, 便所, その他	652	全体面積の20~30%程度
合計	3,434	

計画による廊下、階段、便所その他の共用部分面積は全体の19%であり、一般的にいわれる20~30%程度(「建築設計資料集成」日本建築学会編)に比して効率的である。

4-3-2 配置計画

(1) 建物と施設

本計画の目的、位置づけおよび現地調査の結果から、必要となる施設はテレビ・スタジオ部門、ラジオ・スタジオ部門、テレビ制作部門、ラジオ制作部門、技術部門、管理運営部門とアンテナタワーである。これらの施設を建物群として構成するにあたって、それぞれの建築的な機能、関連性を考慮し、「スタジオ棟と管理棟を分離する」こととする。これはそれぞれの棟の機能が基本的に異なるため、

1) 必要とする階高の相違(スタジオはその機能上4～5m程度の高い階高を必要とする。管理棟でその必要はない。)

2) 冷房設備の有無

(スタジオ棟には塵を嫌う精密機器が多いこと、また外部騒音遮断のため窓その他の開孔部を極力少なくする必要があることから、冷房設備が必要となる。一方、管理棟では積極的な自然換気を図り、冷房設備をやめて将来の維持管理費の低減を図るようにする。)

などの理由から、これらを構造的、建築設備的な見地から一体とすることは不合理であり、ひいては不経済であるからである。

それぞれの棟は次のとおり、それぞれの部門で構成される。

- スタジオ棟: テレビ・ラジオスタジオ部門、テレビ・ラジオ制作部門のうち制作送出、技術部門
- 管理棟: 管理運営部門、テレビ・ラジオ制作部門のうち番組制作
- アンテナタワー: 中継車およびSONATEL地球局からのマイクロ受信アンテナを設置する。地上30m高。

(2) 配置計画

上記の施設について下記の基本方針に沿って検討する。

1) 日射による室内への熱負荷を軽減するため、建物軸線をドゴール元師大通りにほぼ平行に(その結果、南北軸より西に45°傾くことになる)設定する。この軸線は年間を通して吹く北～北西の風をとり入れるためにも有利である。

2) 建物機能上、壁面が多いスタジオ棟(騒音、砂の侵入を防ぐため窓を少なくして、空調を行なう)を交通騒音のあるグラウンド・モスク側に配置して、自然通風のための窓を多く必要とする事務室で構成される管理棟への騒音の影響を軽減する。